

愛知地方最低賃金審議会  
第1回愛知県最低賃金専門部会

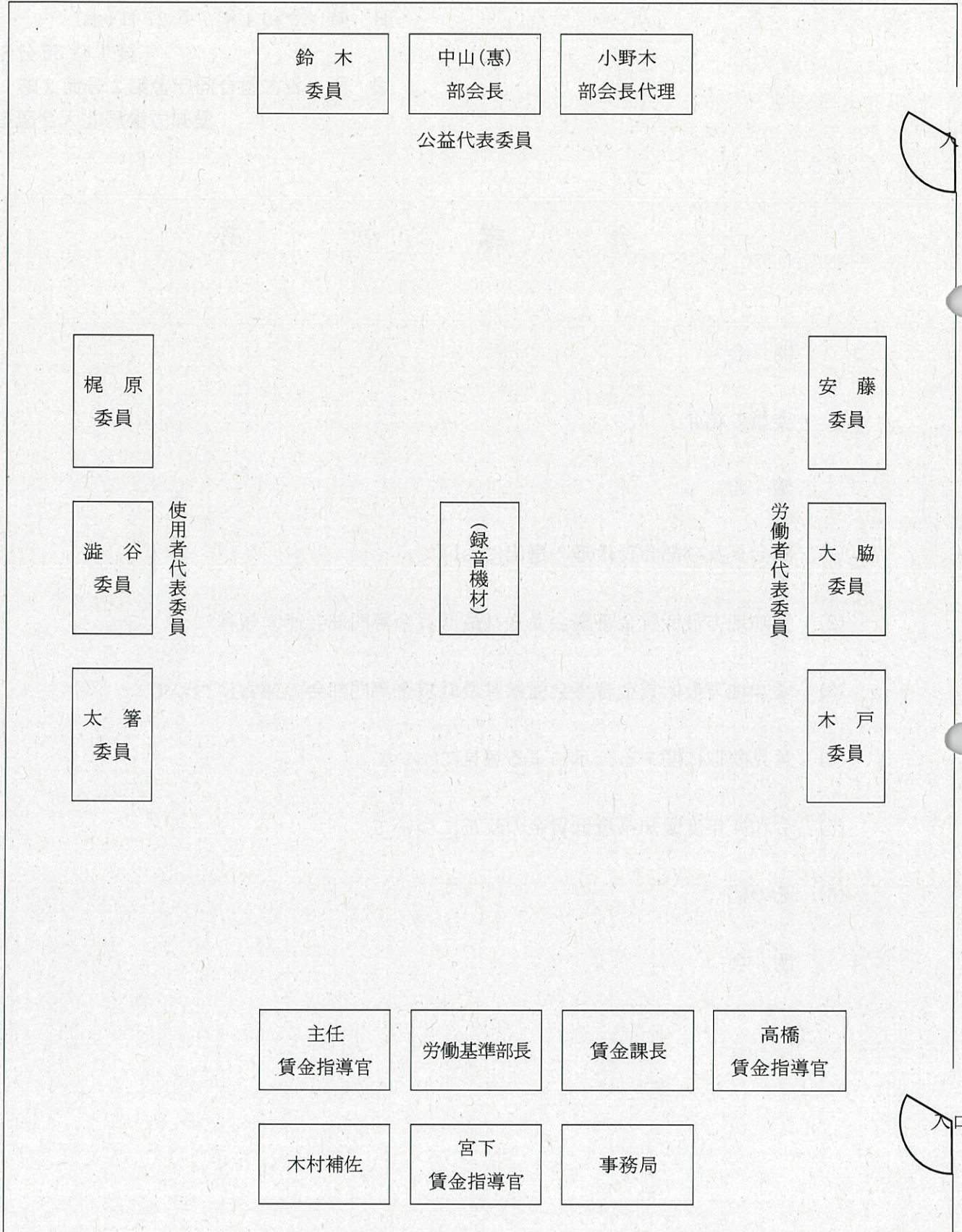
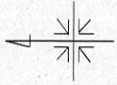
日時 令和4年7月27日(水)  
午後1時30分～  
場所 名古屋合同庁舎第2号館2階  
愛知労働局北大会議室

会 議 次 第

- 1 開 会
- 2 委員の紹介
- 3 議 題
  - (1) 部会長及び部会長代理の選出について
  - (2) 愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会運営規程について
  - (3) 愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会の運営について
  - (4) 意見聴取に関する公示による意見について
  - (5) 令和4年度愛知県最低賃金の改正について
  - (6) その他
- 4 閉 会

愛知地方最低賃金審議会 第1回愛知県最低賃金専門部会 配席図

令和4年7月27日(水) 午後1時30分～  
名古屋合同庁舎第2号館2階 愛知労働局北大会議室



# 資 料 目 次

## 資料 No

- 1 令和4年度愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会委員名簿  
(令和4年7月27日現在)
- 2 愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会運営規程(現行及び改正案)
- 3 令和3年度 地域別最低賃金 改定状況
- 4 令和4年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表  
(地域別最低賃金の場合)
- 5 愛知県内の企業における2022年春季賃上げ要求・妥結状況調査結果について  
(愛知県労働局労働福祉課調査・啓発グループ)
- 6 東海3県の金融経済動向(2022年7月)(日本銀行名古屋支店)
- 7 最近の愛知県内経済情勢について(令和4年4月)(財務省東海財務局)
- 8 あいちの景気動向-あいちの景気動向指数-(2022年4月分)  
(愛知県県民文化局県民生活部統計課地域経済グループ)
- 9 名古屋市消費者物価指数(2022年5月分)  
(愛知県県民文化局県民生活部統計課物価・消費統計グループ)
- 10 最近の雇用情勢(令和4年5月分)(愛知労働局)
- 11 中央最低賃金審議会資料
- 12 団体からの要請文等

愛知地方最低賃金審議会  
愛知県最低賃金専門部会 委員名簿

(令和4年7月27日現在)

公益代表委員

氏 名	現 職 等
オノキマサヒロ 小野 木 昌弘	中日新聞社 論説委員
スズキシンヤ 鈴 木 進 也	いぶき法律事務所 弁護士
ナカヤマケイ子 中 山 恵 子	中京大学 経済学部教授

労働者代表委員

氏 名	現 職 等
アンドウ トモ子 安 藤 知 子	UAゼンセン 全ユニー労働組合 中央執行副委員長 日本労働組合総連合会愛知県連合会 副会長
オオワキ マサト 大 脇 匡 人	日本労働組合総連合会愛知県連合会 労働条件局長
キドウ ヒデヒロ 木 戸 英 博	JAM東海 執行委員長 兼 愛知県連会長 日本労働組合総連合会愛知県連合会 副会長

使用者代表委員

氏 名	現 職 等
カジワラ ヒロシ 梶 原 弘 司	愛知県経営者協会 会員サービス部 担当部長
シブタニ ユミ子 澁 谷 由 美 子	日進電気株式会社 代表取締役社長
フトハシ 俊一 太 簀 俊 一	愛知県中小企業団体中央会 事務局長

(敬称略、五十音順)

現 行	改正案
<p>愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会運営規程</p> <p>第1条 愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるものほか、この規程の定めるところによる。</p> <p>第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたと きのほか、愛知労働局長（以下「局長」という。）又は3分の1以上の専門部 会委員（以下「委員」という。）から開催の請求があったとき、部会長が招集 する。ただし、第1回会議は、局長が招集する。</p> <p>第3条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その 旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。</p> <p>2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ 部会長に適当な方法で通知しなければならない。</p>	<p>愛知地方最低賃金審議会知県最低賃金専門部会運営規程（案）</p> <p>令和 年 月 日改正</p> <p>（目的）</p> <p>第1条 愛知地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する愛知県 最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭 和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号） に定めるものほか、この規程の定めるところによる。</p> <p>（構成）</p> <p>第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。</p> <p>（会議の招集）</p> <p>第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたと きのほか、愛知労働局長（以下「局長」という。）、3人以上の委員から開催 の請求があったとき、部会長が招集する。<sup>ハ</sup></p> <p>（会議への出席等）</p> <p>第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声 の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシ ステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって、会議に出席 することができる。</p> <p>2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令 第6条第6項により準用する同令 第5条第2項及び第3項に規定する会議へ の出席に含めるものとする。</p>

- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部長に通知しなければならない。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 (略)

2 (略)

- 3 専門部会は、部長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 (略)

(議事録及び議事要旨)

- 第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開とすることにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 (略)

(報告)

- 第8条 部長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会議長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第4条 (略)

2 (略)

- 3 専門部会は、部長が必要と認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

第5条 (略)

- 第6条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部長及び部長の指名した委員2人が署名するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、公開とすることにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 (略)

- 第7条 部長は、専門部会が議決を行ったときは、愛知地方最低賃金審議会議長に報告するものとする。

第9条 専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づき、部会長が定める。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、審議会又は専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

第8条 この規定に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

第9条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

第1条 この規程は、令和3年7月28日から施行とする。

愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会運営規程（案）

令和 年 月 日改正

（目的）

第1条 愛知地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する愛知県最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（構成）

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

（会議の招集）

第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、愛知労働局長（以下「局長」という。）、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

（会議への出席等）

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用して、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病气その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

（会議の議事）

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

（会議の公開）

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

（議事録及び議事要旨）

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

（報告）

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

（専門部会の廃止）

第9条 専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

（雑則）

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づき、部会長が定める。

（規程の改廃）

第11条 この規程の改廃は、審議会又は専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

（施行期日）

この規程は、令和 年 月 日から施行する。



## 令和3年度 地域別最低賃金 改定状況

ランク	局番	都道府県名	前年度決定金額 (円)	改定金額	引上げ額 (円)	結審月日 (答申日)	採決状況	発効年月日
C	1	北海道	861	889	28	8月5日	●	2021年 10月1日
D	2	青森	793	822	29	8月10日	●	2021年 10月6日
D	3	岩手	793	821	28	8月6日	●	2021年 10月2日
C	4	宮城	825	853	28	8月5日	●	2021年 10月1日
D	5	秋田	792	822	30	8月5日	●	2021年 10月1日
D	6	山形	793	822	29	8月6日	●	2021年 10月2日
D	7	福島	800	828	28	8月5日	○ 使側棄権1	2021年 10月1日
B	8	茨城	851	879	28	8月5日	○	2021年 10月1日
B	9	栃木	854	882	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	10	群馬	837	865	28	8月6日	●	2021年 10月2日
A	11	埼玉	928	956	28	8月5日	○	2021年 10月1日
A	12	千葉	925	953	28	8月5日	○ 使側棄権1	2021年 10月1日
A	13	東京	1013	1,041	28	7月21日	■ 使側退席3 使側棄権3	2021年 10月1日
A	14	神奈川	1012	1,040	28	8月4日	●	2021年 10月1日
C	15	新潟	831	859	28	8月5日	●	2021年 10月1日
B	16	富山	849	877	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	17	石川	833	861	28	8月11日	○	2021年 10月7日
C	18	福井	830	858	28	8月5日	●	2021年 10月1日
B	19	山梨	838	866	28	8月5日	●	2021年 10月1日
B	20	長野	849	877	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	21	岐阜	852	880	28	8月3日	●	2021年 10月1日
B	22	静岡	885	913	28	8月6日	●	2021年 10月2日
A	23	愛知	927	955	28	8月5日	●	2021年 10月1日
B	24	三重	874	902	28	8月5日	●	2021年 10月1日
B	25	滋賀	868	896	28	8月4日	●	2021年 10月1日
B	26	京都	909	937	28	8月5日	●	2021年 10月1日
A	27	大阪	964	992	28	8月4日	●	2021年 10月1日
B	28	兵庫	900	928	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	29	奈良	838	866	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	30	和歌山	831	859	28	8月5日	●	2021年 10月1日
D	31	鳥取	792	821	29	8月10日	●	2021年 10月6日
D	32	島根	792	824	32	8月6日	○	2021年 10月2日
C	33	岡山	834	862	28	8月6日	●	2021年 10月2日
B	34	広島	871	899	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	35	山口	829	857	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	36	徳島	796	824	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	37	香川	820	848	28	8月5日	●	2021年 10月1日
D	38	愛媛	793	821	28	8月5日	●	2021年 10月1日
D	39	高知	792	820	28	8月6日	●	2021年 10月2日
C	40	福岡	842	870	28	8月5日	●	2021年 10月1日
D	41	佐賀	792	821	29	8月10日	▲	2021年 10月6日
D	42	長崎	793	821	28	8月6日	●	2021年 10月2日
D	43	熊本	793	821	28	8月5日	●	2021年 10月1日
D	44	大分	792	822	30	8月10日	●	2021年 10月6日
D	45	宮崎	793	821	28	8月10日	●	2021年 10月6日
D	46	鹿児島	793	821	28	8月6日	●	2021年 10月2日
D	47	沖縄	792	820	28	8月12日	▲	2021年 10月8日

採決状況の凡例：○全会一致 ●使側全員反対 ▲労側全員反対 ◐使側一部反対 ■使側退席

## 令和4年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表（地域別最低賃金の場合）

※令和4年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

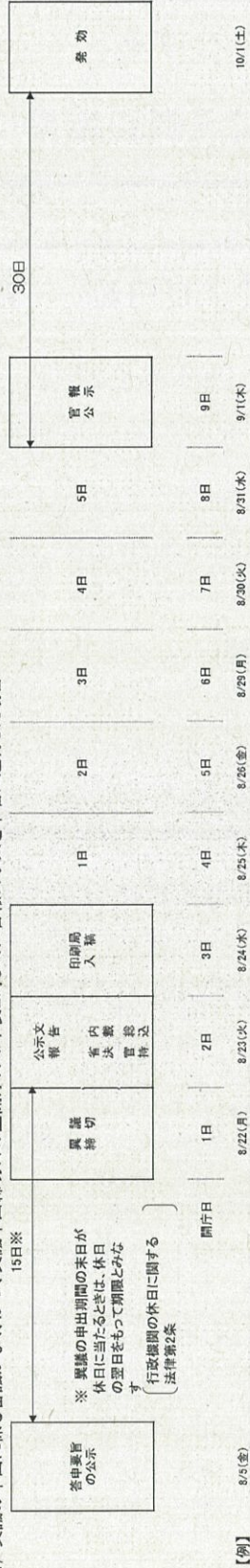
※10月1日(土)発効とするためには、8月5日(金)（開庁日を含めれば8月7日(日)）までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	1営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	一		一		一		一	
8月1日(月)		8月16日(火)		8月17日(水)		8月26日(金)		9月25日(日)
8月2日(火)		8月17日(水)		8月18日(木)		8月29日(月)		9月28日(水)
8月3日(水)		8月18日(木)		8月19日(金)		8月30日(火)		9月29日(木)
8月4日(木)		8月19日(金)		8月22日(月)		8月31日(水)		9月30日(金)
8月5日(金)		8月22日(月)		8月23日(火)		9月1日(木)		10月1日(土)
8月6日(土)		8月22日(月)		8月23日(火)		9月1日(木)		10月1日(土)
8月7日(日)		8月22日(月)		8月23日(火)		9月1日(木)		10月1日(土)
8月8日(月)		8月23日(火)		8月24日(水)		9月2日(金)		10月2日(日)
8月9日(火)		8月24日(水)		8月25日(木)		9月5日(月)		10月5日(水)
8月10日(水)		8月25日(木)		8月26日(金)		9月6日(火)		10月6日(木)
8月11日(木)		8月26日(金)		8月29日(月)		9月7日(水)		10月7日(金)
8月12日(金)		8月29日(月)		8月30日(火)		9月8日(木)		10月8日(土)
8月13日(土)		8月29日(月)		8月30日(火)		9月8日(木)		10月8日(土)
8月14日(日)		8月29日(月)		8月30日(火)		9月8日(木)		10月8日(土)
8月15日(月)		8月30日(火)		8月31日(水)		9月9日(金)		10月9日(日)
8月16日(火)		8月31日(水)		9月1日(木)		9月12日(月)		10月12日(水)

令和4年度 答申要旨の公示から発効までの流れ(最短の場合のモデル)

1 地域別最低賃金について

(1) 異議の申出に係る審議がなく、かつ、異議申出締切日の翌開庁日の午後2時までに官報公示文を本省に送付した場合



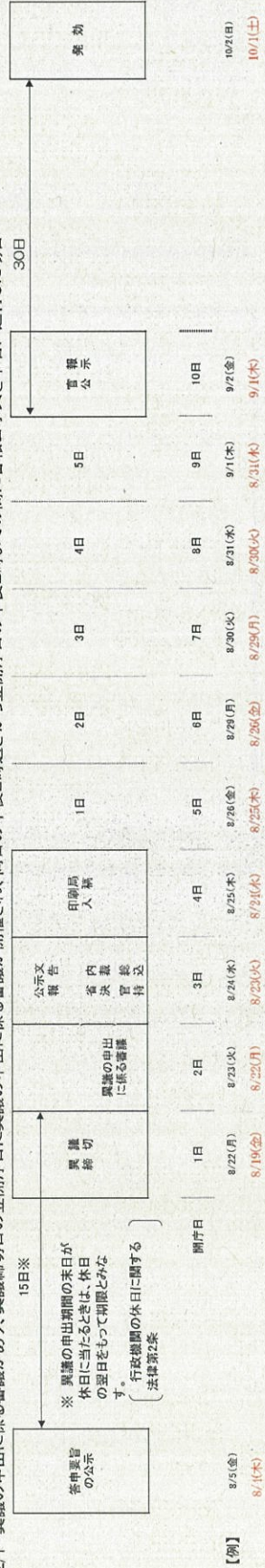
【例】

(2) 異議の申出に係る審議があり、異議締切日の翌開庁日に異議の申出に係る審議が開催され、同日の午後2時までに官報公示文を本省に送付した場合

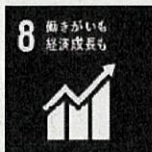


【例】

(2) 異議の申出に係る審議があり、異議締切日の翌開庁日に異議の申出に係る審議が開催され、同日の午後2時過ぎから翌開庁日の午後2時までの間に官報公示文を本省に送付した場合



【例】



本事業は SDGs の「8 働きがいも経済成長も」に資する取組です。

2022年7月15日(金)  
愛知県労働局労働福祉課  
調査・啓発グループ  
担 当 柴田、稲熊  
内 線 3415、3424  
ダイヤルイン 052-954-6359

## 愛知県内の企業における

### 2022年春季賃上げ要求・妥結状況調査結果について

☆ 平均妥結額 : 5,280円【前年比】103円減※ 前年実績 5,383円

☆ 平均賃上げ率 : 1.69%【前年比】0.04ポイント増※ 前年実績 1.65%

※前年と回答企業が一部異なるため、単純比較はできない。

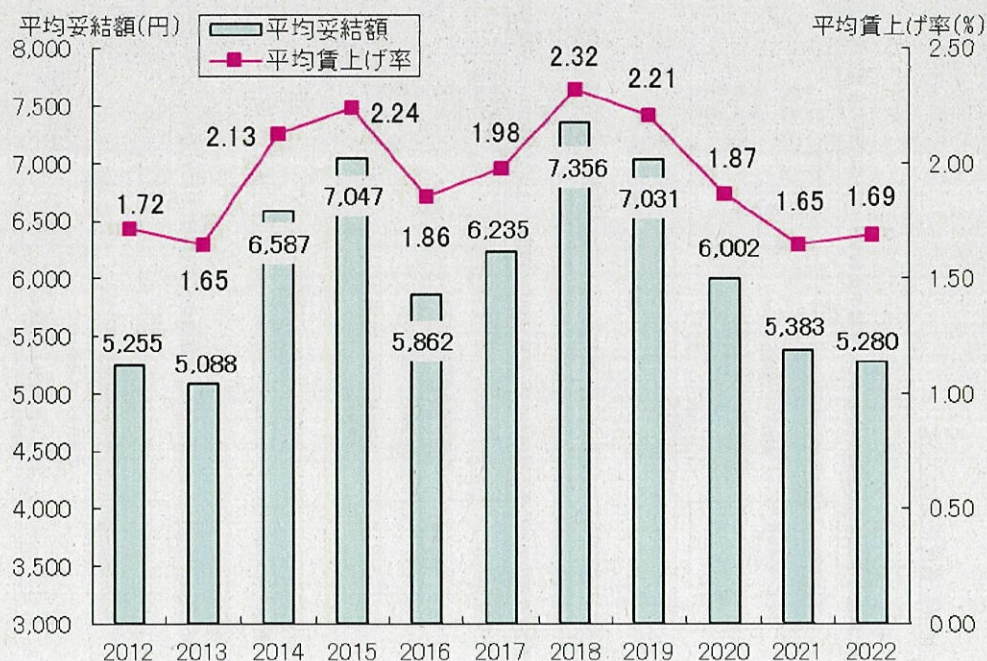
(県内 282 社が回答 : 平均年齢 38.9 歳 基準内賃金 311,983 円)

○ 2022年の賃上げの妥結状況は、平均妥結額で前年比103円の減、平均賃上げ率で前年比0.04ポイント増となりました。(グラフ1・表2参照)

○ 「299人以下」の企業における平均妥結額は3,797円で、前年比708円の増となり、平均賃上げ率は1.52%で、前年比0.28ポイントの増となりました。(表1参照)

注)数値はいずれも加重平均(グラフ1参照)

<グラフ1> 愛知県内の企業における春季賃上げ妥結状況の推移



## 1 調査方法の概要

### (1) 調査対象

県内の民間企業のうち、労働組合のある企業 409 社を対象に調査し、回答を得られた 282 社を集計した。

### (2) 調査項目

平均年齢、平均勤続年数、現行ベース（基準内賃金）、要求額、妥結額

### (3) 調査方法

電子メール、FAX、郵送及び職員（※）の聞き取りによる。

※ 労働福祉課、東三河総局企画調整部産業労働課、東三河総局新城設楽振興事務所山村振興課、各県民事務所産業労働課の職員

## 2 調査結果の概要

集計した 282 社の春季賃上げの平均要求額は 6,134 円で、前年の 6,199 円と比べると、65 円の減（前年比 1.0%減）となった。平均妥結額は 5,280 円で、前年の 5,383 円と比べると、103 円の減（前年比 1.9%減）となった。

平均要求率は 1.97%で、前年の 1.90%と比べ 0.07 ポイントの増となった。平均賃上げ率は 1.69%で、前年の 1.65%と比べ 0.04 ポイントの増となった。（表 1・2 参照）

○ 産業別にみると、製造業の平均妥結額は 5,734 円で、前年の 6,098 円と比べると、364 円の減（前年比 6.0%減）となった。非製造業の平均妥結額は 3,430 円で、前年の 2,532 円と比べ 898 円の増（前年比 35.5%増）となった。（表 1 参照）

○ 集計企業数の約 7 割を占める製造業の業種別平均妥結額をみると、「窯業・土石製品」の 7,463 円（前年比 4,510 円増、152.7%増）が最も高かった。（表 1 参照）

○ 企業規模別にみると、平均要求額、平均妥結額ともに、「299 人以下」、「300～999 人」の企業規模では前年を上回ったものの、「1,000 人以上」の企業規模では前年を下回った。

企業規模が大きくなるほど平均要求額、平均妥結額ともに高くなっており、「1,000 人以上」の企業規模では平均要求額 6,186 円、平均妥結額 5,403 円であった。（表 1 参照）

<表1> 産業別・企業規模別春季賃上げ要求・妥結状況(加重平均)

区 分	集計 企業 数 (社)	現行ベース (基準内賃金) (円)	平均要求額				平均妥結額					参考		
			2022年 (円)	2021年 (円)	前年と の差 (円)	対前年 伸び率 (%)	2022年 (円)	2021年 (円)	前年と の差 (円)	対前年 伸び率 (%)	平均 賃上げ率 (%)	2021年 平均賃上げ 率(%)	2021年 集計企業数 (社)	
調査計	282	311,983	6,134	6,199	△ 65	△ 1.0	5,280	5,383	△ 103	△ 1.9	1.69	1.65	293	
産業別	製造業	210	310,789	6,286	6,585	△ 299	△ 4.5	5,734	6,098	△ 364	△ 6.0	1.84	1.86	217
	食料品・飲料・ たばこ・飲料	16	263,046	7,963	9,472	△ 1,509	△ 15.9	5,032	4,341	691	15.9	1.91	1.68	13
	繊維工業	23	288,332	8,762	6,012	2,750	45.7	6,527	5,132	1,395	27.2	2.26	1.80	24
	木材・家具・装備品	4	315,134	5,335	4,973	362	7.3	5,335	4,973	362	7.3	1.69	1.57	4
	パルプ・紙・ 紙加工品	7	292,049	3,126	2,648	478	18.1	3,133	2,556	577	22.6	1.07	0.87	6
	印刷・関連連	4	263,758	3,143	3,580	△ 437	△ 12.2	3,143	2,785	358	12.9	1.19	1.00	3
	化学工業	14	306,216	5,395	4,561	834	18.3	4,832	4,080	752	18.4	1.58	1.34	16
	プラスチック製品	6	263,259	7,863	5,630	2,233	39.7	6,078	4,721	1,357	28.7	2.31	1.73	5
	ゴム、皮革製品	6	295,582	5,028	5,137	△ 109	△ 2.1	5,038	4,571	467	10.2	1.70	1.54	7
	窯業・土石製品	15	304,312	7,694	3,259	4,435	136.1	7,463	2,953	4,510	152.7	2.45	0.97	16
	鉄鋼業	11	296,509	7,771	5,090	2,681	52.7	6,561	3,400	3,161	93.0	2.21	1.13	11
	非鉄金属	6	307,194	4,046	236	3,810	1614.4	2,285	201	2,084	1036.8	0.74	0.07	7
	金属製品	18	292,293	8,079	5,902	2,177	36.9	5,644	5,227	417	8.0	1.93	1.79	19
	機械器具製造業	21	300,252	6,741	5,442	1,299	23.9	5,407	4,797	610	12.7	1.80	1.59	27
	電子部品・デバイス・ 電子回路	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	電気機械器具	10	320,391	4,704	3,936	768	19.5	3,203	2,748	455	16.6	1.00	0.86	10
	情報通信機械器具	0	—	—	×	—	—	—	×	—	—	—	×	1
	輸送用機械器具	49	317,325	6,184	7,490	△ 1,306	△ 17.4	5,982	7,272	△ 1,290	△ 17.7	1.89	2.11	49
	その他製造業	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	非製造業	72	316,849	5,515	4,661	854	18.3	3,430	2,532	898	35.5	1.08	0.79	76
建設業	6	313,135	3,843	1,983	1,860	93.8	1,716	129	1,587	1230.2	0.55	0.04	7	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	363,221	3,004	2,163	841	38.9	8	8	0	0.0	0.00	0.00	4	
情報通信業	2	367,387	6,064	5,943	121	2.0	5,704	4,295	1,409	32.8	1.55	1.17	4	
運輸業、郵便業	22	250,071	3,345	2,349	996	42.4	1,121	556	565	101.6	0.45	0.20	23	
卸売業、小売業	16	312,411	8,084	8,252	△ 168	△ 2.0	5,870	5,256	614	11.7	1.88	1.71	17	
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	6	359,345	2,667	1,564	1,103	70.5	2,211	1,478	733	49.6	0.62	0.38	5	
学術研究、 専門・技術サービス業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	
宿泊業、 飲食サービス業	3	256,179	6,699	6,406	293	4.6	3,432	2,872	560	19.5	1.34	1.11	3	
教育、学習支援業、 医療、福祉	5	354,459	6,193	6,352	△ 159	△ 2.5	6,105	5,974	131	2.2	1.72	1.54	5	
複合サービス事業、 サービス業	7	302,942	4,390	4,948	△ 558	△ 11.3	2,633	2,890	△ 257	△ 8.9	0.87	0.95	7	
299人以下	100	249,225	5,608	4,394	1,214	27.6	3,797	3,089	708	22.9	1.52	1.24	104	
300~999人	64	266,367	5,641	4,560	1,081	23.7	4,193	3,820	373	9.8	1.57	1.45	65	
1,000人以上	118	317,132	6,186	6,351	△ 165	△ 2.6	5,403	5,542	△ 139	△ 2.5	1.70	1.67	124	

※ 集計企業数、現行ベース（基準内賃金）は2022年の数値

※ 集計企業数が1の場合は当該の個別情報を秘匿するために「×」で表示している。「-」は該当数字なし。

※ 平均年齢 38.9歳 平均勤続年数15.6年

※ 前年と回答企業が一部異なるため、単純比較はできない。

〈表2〉

愛知県内の企業における春季賃上げ要求・妥結状況の推移

(加重平均)

(愛知県労働局労働福祉課)

年別	現行ベース (基準内賃金) (円)	平均要求額		※1平均要求率		平均妥結額		※2平均賃上げ率		※3 獲得率 (%)		
		前年との差 (円)	対前年 伸び率 (%)	前年との差 (ポイント)	(%)	前年との差 (円)	対前年 伸び率 (%)	(%)	前年との差 (ポイント)			
2007	312,706	7,001	283	4.2	2.24	0.04	6,178	169	2.8	1.98	0.01	88.2
2008	308,481	6,840	△ 161	△ 2.3	2.22	△ 0.02	6,081	△ 97	△ 1.6	1.97	△ 0.01	88.9
2009	308,068	7,789	949	13.9	2.53	0.31	5,048	△ 1,033	△ 17.0	1.64	△ 0.33	64.8
2010	306,339	5,474	△ 2,315	△ 29.7	1.79	△ 0.74	5,173	125	2.5	1.69	0.05	94.5
2011	307,733	5,624	150	2.7	1.83	0.04	5,303	130	2.5	1.72	0.03	94.3
2012	306,194	5,487	△ 137	△ 2.4	1.79	△ 0.04	5,255	△ 48	△ 0.9	1.72	0	95.8
2013	309,140	5,356	△ 131	△ 2.4	1.73	△ 0.06	5,088	△ 167	△ 3.2	1.65	△ 0.07	95.0
2014	309,329	8,216	2,860	53.4	2.66	0.93	6,587	1,499	29.5	2.13	0.48	80.2
2015	314,758	9,522	1,306	15.9	3.03	0.37	7,047	460	7.0	2.24	0.11	74.0
2016	315,104	7,525	△ 1,997	△ 21.0	2.39	△ 0.64	5,862	△ 1,185	△ 16.8	1.86	△ 0.38	77.9
2017	315,435	7,630	105	1.4	2.42	0.03	6,235	373	6.4	1.98	0.12	81.7
2018	316,839	8,378	748	9.8	2.64	0.22	7,356	1,121	18.0	2.32	0.34	87.8
2019	318,524	8,390	12	0.1	2.63	△ 0.01	7,031	△ 325	△ 4.4	2.21	△ 0.11	83.8
2020	320,399	7,868	△ 522	△ 6.2	2.46	△ 0.17	6,002	△ 1,029	△ 14.6	1.87	△ 0.34	76.3
2021	326,266	6,199	△ 1,669	△ 21.2	1.90	△ 0.56	5,383	△ 619	△ 10.3	1.65	△ 0.22	86.8
2022	311,983	6,134	△ 65	△ 1.0	1.97	0.07	5,280	△ 103	△ 1.9	1.69	0.04	86.1

(備考)加重平均とは労働組合員1人当たりの平均

※1 平均要求率=平均要求額/現行ベース×100

※2 平均賃上げ率=平均妥結額/現行ベース×100

※3 獲得率=平均妥結額/平均要求額×100

※ 前年と回答企業が一部異なるため、単純比較はできない。

公表時間

7月7日(木) 11時00分

2022年7月7日

日本銀行名古屋支店

## 東海3県の金融経済動向 (2022年7月)

### 【概況】

東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している。

輸出と生産は足踏み状態となっている。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられている。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資と住宅投資は横ばい圏内となっている。企業の業況感は横ばいとなっている。

雇用・所得情勢には弱い動きがみられている。消費者物価(除く生鮮食品)は前年を上回っている。

金融環境をみると、東海3県の金融機関(国内銀行、信用金庫)の貸出は、前年を上回っている。貸出約定平均金利は引き続き低下傾向にある。

景気の先行きについては、持ち直しの動きに復することが期待されるが、そのペースは緩やかなものにとどまるとみられる。

東海3県とは、愛知県、岐阜県および三重県を指します。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合(引用は含まれません)は、予め日本銀行名古屋支店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。なお、本稿は、日本銀行名古屋支店のホームページ(<https://www3.boj.or.jp/nagoya/>)でもご覧頂けます。



		現状判断	
		今回 (22/7月)	前回 (22/6月)
総括判断		東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している	東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している
実体経済・物価	生産	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている
	輸出	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている
	設備投資	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている
	雇用・所得	弱い動きがみられている	弱い動きがみられている
	個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられている	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられている
	住宅投資	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている
	公共投資	高めの水準で推移している	高めの水準で推移している
	物価	前年を上回っている	前年を上回っている
金融	貸出	前年を上回っている	概ね前年並みとなっている
	貸出約定平均金利	引き続き低下傾向にある	引き続き低下傾向にある
	預金	前年を上回っている	前年を上回っている

以上

# 東海3県の金融経済指標 (1)

— p:速報値、r:訂正・改訂値

(季節調整済前期比・前月比、%)

## ▽輸出入

		21/4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	4-6月	22/2月	3月	4月	5月	6月
実質輸出	東海3県+長野県	3.1	-7.1	r 3.1	r 1.3	n.a.	r 6.1	0.3	r -1.2	p -6.1	n.a.
	全 国	2.0	-1.9	-0.1	2.3	n.a.	1.5	0.6	-6.0	p 3.0	n.a.
実質輸入	東海3県+長野県	r 2.3	r -3.9	r 2.4	r 3.1	n.a.	r -6.7	r -2.3	r 4.7	p -3.5	n.a.
	全 国	3.2	-1.2	-1.6	r 3.5	n.a.	0.7	r -2.7	r -1.6	p 7.4	n.a.

(注) 輸出<入>の通関額を輸出<入>物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。今回、デフレーターを2020年基準へ移行したため、計数が過及改訂されている。

(資料出所) 名古屋税関、財務省、日本銀行、日本銀行名古屋支店

## ▽設備投資

(前年比、%)

		20年度実績	21年度実績	22年度計画
設備投資額 [含むソフトウェア・ 研究開発投資額 除く土地投資額]	東海3県	製造業	( 4.2 ) -0.3	( 0.9 ) 8.3
		非製造業	( 8.0 ) -1.6	( 0.6 ) 6.7
		全産業	( 5.3 ) -0.7	( 0.8 ) 7.8
	全 国	製造業	( 6.5 ) 2.9	( 6.8 ) 14.6
		非製造業	( 3.7 ) -0.7	( -0.7 ) 11.5
		全産業	( 5.2 ) 1.2	( 3.2 ) 13.1

(注) 直近の計数は2022年6月調査。( )内は2022年3月調査時点の計数。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店

## ▽個人消費

(前年同期比・同月比<%>、ただし消費者態度指数は原数値)

		21/4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	4-6月	22/2月	3月	4月	5月	6月
百貨店・スーパー販売額 (全店)	東海3県	4.7	-1.0	0.7	1.2	n.a.	0.0	r 1.2	p 2.2	n.a.	n.a.
	全 国	5.8	-1.4	1.6	1.9	n.a.	0.5	2.1	4.6	p 9.1	n.a.
ドラッグストア販売額 (全店)	東海3県	-0.9	3.6	4.6	4.8	n.a.	2.5	5.7	4.1	p 1.2	n.a.
	全 国	-0.2	1.9	2.2	4.9	n.a.	4.5	4.6	r 3.1	p 1.6	n.a.
家電大型専門店販売額 (全店)	東海3県	-8.7	-8.0	-6.7	0.4	n.a.	0.3	3.3	1.0	p -7.9	n.a.
	全 国	-3.8	-8.5	-6.2	0.1	n.a.	-0.8	2.6	1.4	p -3.3	n.a.
乗用車販売台数 (含軽)	東海3県	28.0	-16.1	-19.4	-18.1	n.a.	-19.0	-17.7	-18.0	-18.0	n.a.
	全 国	25.0	-16.4	-19.1	-17.4	n.a.	-19.9	-16.4	-15.3	-19.1	n.a.
消費者態度指数 (二人以上の世帯)	東海3県+静岡県	35.3	37.5	38.8	34.7	32.6	35.5	32.5	31.6	33.4	32.8
	全 国	35.5	37.4	39.1	34.7	32.5	35.1	32.5	32.0	33.1	32.3

(資料出所) 中部経済産業局、経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、内閣府、日本銀行名古屋支店

## ▽住宅投資

(季節調整済前期比・前月比、%)

		21/4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	4-6月	22/2月	3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数	東海3県	4.7	7.8	-8.1	8.1	n.a.	26.7	-9.8	-2.6	-9.4	n.a.
	全 国	3.6	0.2	-1.3	2.1	n.a.	6.4	6.3	r -4.6	-6.5	n.a.

(資料出所) 国土交通省、日本銀行名古屋支店

## ▽公共投資

(季節調整済前期比・前月比、%)

		21/4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	4-6月	22/2月	3月	4月	5月	6月
公共工事請負金額	東海3県	1.5	-5.2	-10.1	23.6	n.a.	-11.6	4.6	-2.3	-14.2	n.a.
	全 国	-0.5	-5.8	-6.1	2.9	n.a.	2.9	5.9	-1.7	-4.1	n.a.

(注) 公共工事請負金額は、東海3県を工事場所とした公共工事に対応する請負金額。

(資料出所) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱、日本銀行、日本銀行名古屋支店

## 東海3県の金融経済指標 (2)

▽生産

(季節調整済前期比・前月比、%)

		21/4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	4-6月	22/2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産	東海3県	2.6	-10.6	6.3	2.0	n.a.	10.4	1.4	n.a.	n.a.	n.a.
	全 国	0.2	-1.9	0.2	0.8	n.a.	2.0	0.3	r -1.5	p -7.2	n.a.

(注) 鉱工業生産は2015年基準。

(資料出所) 中部経済産業局、経済産業省

▽雇用・所得

(前年同期比・同月比<%)、ただし完全失業率は季節調整済<%)、有効求人倍率は季節調整済<倍>)

		21/4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	4-6月	22/2月	3月	4月	5月	6月
完全失業率	東海3県+静岡県	2.6	2.2	2.3	2.1	n.a.	-	-	-	-	-
	全 国	2.9	2.8	2.7	2.7	n.a.	2.7	2.6	2.5	2.6	n.a.
有効求人倍率	東海3県	1.19	1.28	1.30	1.36	n.a.	1.36	1.38	1.41	1.42	n.a.
	全 国	1.11	1.15	1.17	1.21	n.a.	1.21	1.22	1.23	1.24	n.a.
雇用者所得	東海3県	-0.9	0.5	-2.1	1.0	n.a.	0.9	0.6	1.4	n.a.	n.a.
	全 国	2.5	1.8	1.2	2.0	n.a.	1.7	2.5	r 1.8	p 1.7	n.a.
常用労働者数	東海3県	0.0	-0.3	-0.4	-0.5	n.a.	-0.4	-0.9	-0.4	n.a.	n.a.
	全 国	1.5	1.4	1.1	0.6	n.a.	0.5	0.5	0.5	p 0.7	n.a.
一人当たり名目賃金	東海3県	-0.9	0.8	-1.6	1.4	n.a.	1.3	1.5	1.8	n.a.	n.a.
	全 国	1.0	0.5	0.0	1.5	n.a.	1.2	2.0	r 1.3	p 1.0	n.a.

(注) 雇用者所得は、常用労働者数と一人当たり名目賃金を乗じて算出したもの。常用労働者数、一人当たり名目賃金は、事業所規模5人以上ベース。

(資料出所) 総務省、愛知労働局、岐阜労働局、三重労働局、厚生労働省、愛知県、岐阜県、三重県、日本銀行名古屋支店

▽物価

(前年同期比・同月比、%)

		21/4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	4-6月	22/2月	3月	4月	5月	6月
消費者物価 (除く生鮮食品)	東海3県+静岡県	-0.5	0.0	0.5	0.6	n.a.	0.6	0.9	2.3	2.2	n.a.
	全 国	-0.6	0.0	0.4	0.6	n.a.	0.6	0.8	2.1	2.1	n.a.

(注) 消費者物価は2020年基準。

(資料出所) 総務省、日本銀行名古屋支店

▽企業の業況感

(「良い」-「悪い」回答社数構成比、%ポイント)

		21/6月	9月	12月	22/3月	6月		9月まで		
							3月→6月 変化幅	(予測)	6月→9月 変化幅	
東海3県	製造業	0	1	-2	-2	( -2 )	-3	-1	-3	0
	非製造業	-17	-11	-7	-4	( -8 )	-1	3	-1	-3
	全産業	-8	-5	-4	-2	( -4 )	-2	0	-4	-2
全 国	製造業	2	5	6	2	( 0 )	1	-1	-1	-2
	非製造業	-7	-7	0	-2	( -5 )	4	6	0	-4
	全産業	-3	-2	2	0	( -3 )	2	2	-1	-3

(注) 直近の計数は2022年6月調査。( )内は2022年3月調査時点の予測。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店

## 東海3県の金融経済指標 (3)

### ▽貸出 (未残)

(前年比、%、直近残高は億円)

	20/12月	21/3月	6月	9月	12月	22/3月	4月	5月	6月	直近残高
東海3県店舗ベース	14.5	11.6	-1.0	-3.0	-2.3	-0.3	0.0	0.1	n. a.	432,055
都市銀行等	39.6	26.4	-17.3	-21.0	-17.5	-9.0	-7.3	-7.1	n. a.	90,861
地域銀行	9.5	8.8	4.9	3.5	3.0	2.7	2.9	2.9	n. a.	223,904
信用金庫	6.5	6.4	3.4	1.6	1.5	1.5	0.8	0.8	n. a.	117,290

### ▽貸出約定平均金利

(%)

	20/12月	21/3月	6月	9月	12月	22/3月	4月	5月	6月	
新規	地元地域銀行	0.769	0.868	0.774	0.784	0.695	0.728	0.767	0.753	n. a.
	地元信用金庫	1.213	1.178	1.157	1.045	1.105	1.040	1.172	1.050	n. a.
ストック	地元地域銀行	0.747	0.749	0.741	0.732	0.724	0.719	0.716	0.713	n. a.
	地元信用金庫	1.107	1.105	1.096	1.087	1.078	1.074	1.074	1.070	n. a.

### ▽預金 (未残)

(前年比、%、直近残高は億円)

	20/12月	21/3月	6月	9月	12月	22/3月	4月	5月	6月	直近残高
東海3県店舗ベース	8.1	8.2	3.4	3.3	2.9	3.0	3.3	3.7	n. a.	906,557
都市銀行等	9.6	9.2	1.8	4.1	3.5	4.0	4.8	5.9	n. a.	346,283
地域銀行	8.6	9.2	4.7	3.4	2.6	2.5	2.7	2.5	n. a.	311,341
信用金庫	5.6	5.8	3.9	2.3	2.4	2.5	1.9	2.1	n. a.	248,932
一般預金	8.9	9.0	3.8	3.8	2.9	2.4	3.1	3.0	n. a.	614,448
一般法人	16.0	14.0	2.1	2.6	0.8	0.4	2.7	2.4	n. a.	211,300
個人	5.5	6.5	4.7	4.4	4.0	3.4	3.4	3.3	n. a.	403,147
公金預金	17.8	12.3	-10.6	-0.7	2.7	26.9	23.0	22.6	n. a.	30,748

- (注) 1. 貸出・預金の「東海3県店舗ベース」は、国内銀行（銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行<ゆうちょ銀行除く>）の東海3県（愛知、岐阜、三重の3県）内店舗と、東海3県内に本店を置く信用金庫の合計（未残ベース）。銀行勘定のみ集計（オフショア勘定を除く）。
2. 貸出の「東海3県店舗ベース」は、中央政府向けを含まない。
3. 預金の「一般預金」、「公金預金」は、国内銀行の東海3県店舗ベース。
4. 貸出約定平均金利の「地元地域銀行」は、東海3県に本店を置く、地方銀行、第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。新規は、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるものをいい、銀行勘定の円貨貸出のうち、当座貸越、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。ストックは、銀行勘定の円貨貸出のうち、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。
5. 貸出約定平均金利の「地元信用金庫」は、東海3県に本店を置く信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。新規は、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるものをいい、当座貸越を除いたもの。ストックは、貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越）にかかるもの。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店、全国信用金庫協会

## 東海3県の金融経済指標 (4)

▽倒産 (件数)

(前年同期比・同月比、%)

	21/4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	4-6月	22/3月	4月	5月	6月
東海3県	-33.1	-29.5	-12.2	-23.8	23.9	-13.7	61.3	-4.9	24.3
全国	-18.9	-28.4	-12.1	-3.2	n. a.	-6.5	1.9	11.0	n. a.

(資料出所) 東京商工リサーチ、日本銀行名古屋支店

▽銀行券受払高

(億円)

	21/4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	4-6月	22/3月	4月	5月	6月
銀行券受入高	11,359	10,851	10,777	12,669	13,166	4,287	3,825	4,769	4,571
銀行券支払高	11,576	10,865	15,393	10,727	12,338	5,061	4,349	3,385	4,603
銀行券受(-)払超高	216	14	4,616	-1,942	-827	774	524	-1,383	31

(注) 1. 「銀行券受払高」は、東海3県において本行が取引先金融機関や官庁、個人等に対して銀行券を受払いした額。

2. 「銀行券受(-)払超高」は、銀行券支払高から銀行券受入高を引いたもの。マイナス表示は受入超を、無表示は支払超を表す。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店



# 最近の愛知県内経済情勢について

(県内経済情勢報告)



令和4年4月


財務省東海財務局

## 1. 総論

**愛知県内経済は、新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している。**

先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が緩やかに回復していくことが期待される。ただし、国内外での新型コロナウイルス感染症の状況や海外情勢の変化等の先行き不透明感がみられる中で、原材料価格等の上昇による企業収益や個人消費への影響、供給面での制約による経済活動の停滞等の下振れリスクに十分注意する必要がある。

### 【総括判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回との比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

個人消費は、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

### 【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）
個人消費	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している
生産活動	緩やかに回復している	供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる
雇用情勢	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

## 2. 各論

最近の愛知県内経済情勢における各項目の動向は、以下のとおりとなっている。

### （主要項目）

#### **個人消費は、一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している**

スーパー販売は、主力の食料品を中心に堅調となっている。コンビニエンスストア販売は、入店客数が回復しつつあることから、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、調

剤部門の持ち直しや新規出店効果もあり、増加している。百貨店販売は、入店客数が回復しつつあることから、持ち直している。家電大型専門店販売は、横ばいの状況となっている。ホームセンター販売は、横ばいの状況となっている。乗用車販売は、供給面の影響により、弱含んでいる。

### **生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる**

自動車関連は、供給面での制約等の影響がみられるなか、増加の動きに一服感がみられる。金属工作機械は、国内外の受注が堅調に推移していることから、生産は緩やかに回復している。プラグは、横ばいとなっている。開閉機器、電動機ともに、緩やかに持ち直している。普通鋼、特殊鋼ともに、弱含んでいる。

### **雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある**

新規求人数が増加傾向にあり、有効求人倍率は上昇していることから、緩やかに持ち直しつつある。なお、完全失業率は低水準である。

(その他の項目)

**住宅建設** — 前年を上回っている。

**設備投資** — 3年度は増加見込み。

**公共事業** — 前年を下回っている。

**輸出入(円ベース)** — 輸出は緩やかに増加している。輸入は前年を上回っている。

**企業収益** — 3年度は増益見込み。

**企業の景況感** — 全産業の現状判断(4年1-3月期)は、「下降」超となっている。

**倒産** — 企業倒産件数は前年を下回っている。

## **3. 県内景気に関する地域の声**

- ・ 客足、売上ともに感染者数がピークアウトした2月下旬あたりから緩やかに回復してきており、特に外商顧客を中心に高級衣料や時計・宝飾品等の高額品が売上を牽引している。  
(百貨店、大企業)
- ・ 半導体等の部材不足の影響により、計画通りの生産が出来ない状況が続いている。今後とも先行き不透明な状況が続くと見込んでいる。  
(輸送機械、大企業)
- ・ 受注が旺盛なため生産部門の人員が不足しており、残業や休日出勤で対応しているほか、他企業からの出向受け入れや臨時職員等の募集を行っている。  
(電気機械、大企業)



1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)

2. 愛知県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>

# あいちの景気動向

## -あいちの景気動向指数-

2022年4月分

2022年6月30日(木)  
愛知県県民文化局統計課  
地域経済グループ  
担当 野々垣、北上  
内線 2356、2357  
ダイヤルイン 052-954-6109

この資料の内容はインターネットで御覧になれます。

<https://www.pref.aichi.jp/toukei/>

## 愛知県景気動向指数

景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す指標です。  
景気の現況を示す一致指数は、3か月連続で前月を上回りました。  
景気の先行きを示す先行指数は、2か月連続で前月を上回りました。  
景気の現況に遅れて動く遅行指数は、2か月連続で前月を上回りました。

## 一致指数の基調判断

○景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している。

## &lt;CIの動き&gt;

4月のCI(2015年=100)は、先行指数112.5、一致指数99.2、遅行指数103.5となりました。

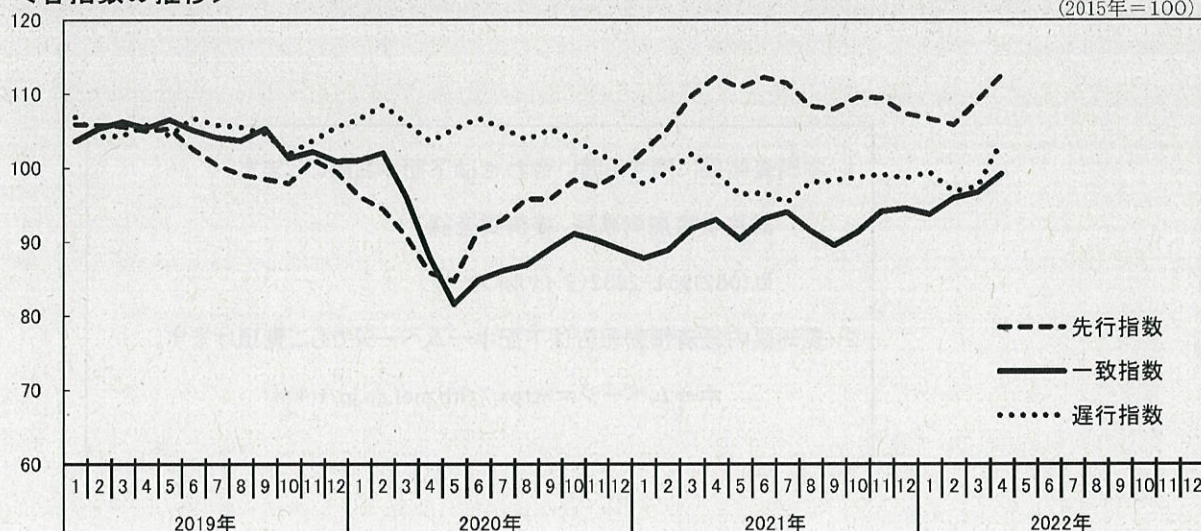
	単月	3か月後方移動平均	7か月後方移動平均
先行指数	3.4ポイント上昇 (2か月連続上昇)	1.96ポイント上昇 (2か月連続上昇)	0.66ポイント上昇 (2か月連続上昇)
一致指数	2.5ポイント上昇 (3か月連続上昇)	1.84ポイント上昇 (6か月連続上昇)	1.4ポイント上昇 (6か月連続上昇)
遅行指数	6.0ポイント上昇 (2か月連続上昇)	1.37ポイント上昇 (3か月ぶり上昇)	0.75ポイント上昇 (2か月ぶり上昇)

(注)「3か月後方移動平均」は今月値を含む過去(後方)3か月分の平均値であり、足もとの基調の変化をつかみやすいといわれ、「7か月後方移動平均」は今月値を含む過去(後方)7か月分の平均値であり、足もとの基調の変化が定着しつつあることを確認することができるといわれております。

## &lt;一致指数の前月差に対する個別系列(7系列)の寄与度&gt;

プラスの系列	寄与度	マイナスの系列	寄与度
C6:人件費比率(製造業)	0.96	C5:百貨店・スーパー販売額	△ 0.24
C1:鉱工業生産指数	0.78		
C2:投資財生産指数	0.75		
C7:輸入通関実績	0.41		
C4:有効求人倍率(学卒除、パート含)	0.35		
C3:所定外労働時間投入度(製造業)	0.06		

## &lt;各指数の推移&gt;



# 愛知県景気動向指数

—2022年4月分—

## 目次

### 1. CI関係

(1) CI先行指数の動向	1
(2) CI一致指数の動向	2
(3) CI遅行指数の動向	3
(4) CI時系列グラフ	4
(5) CI時系列表	5
(6) 個別系列の数表	6

### 2. (参考)DI関係

(参考1) DI方向変化表	7
(参考2) DI時系列グラフ	8
(参考3) DI時系列表	9
(参考4) 累積DIグラフ	10

3. 個別系列の概要	11
4. 景気動向指数の利用の手引き	12
5. 愛知県景気動向指数の算出方法の見直しについて	17

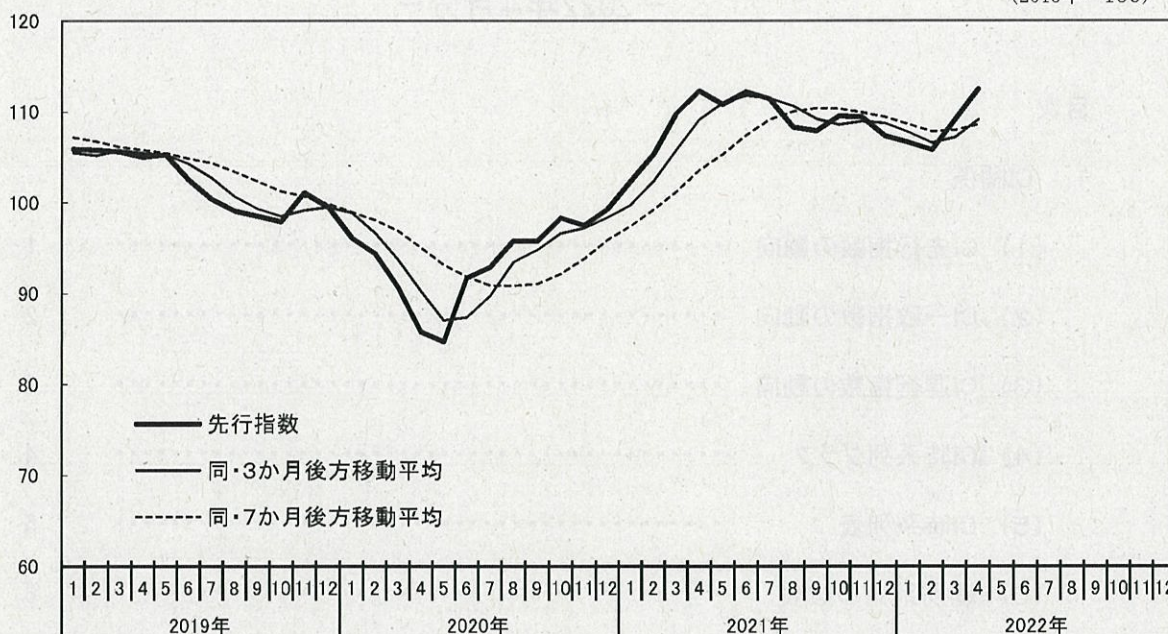
### (使用上の注意)

- 一致指数採用系列の有料道路通行台数（大型車）は、2022年4月分から利用できなくなりました。  
そのため、その系列を除き、CI値およびDI値を1980年4月に遡って再計算しました。
- 遅行指数については、未公表系列「普通営業倉庫保管残高」及び「貸出約定平均金利（新規分）」があったため、その系列を除いて作成しました。
- 輸入通関実績等、速報値を使用した系列については、翌月確報値により再計算します。

# (1) CI先行指数の動向

## ①先行指数の推移

(2015年=100)



## ②先行指数採用系列の寄与度

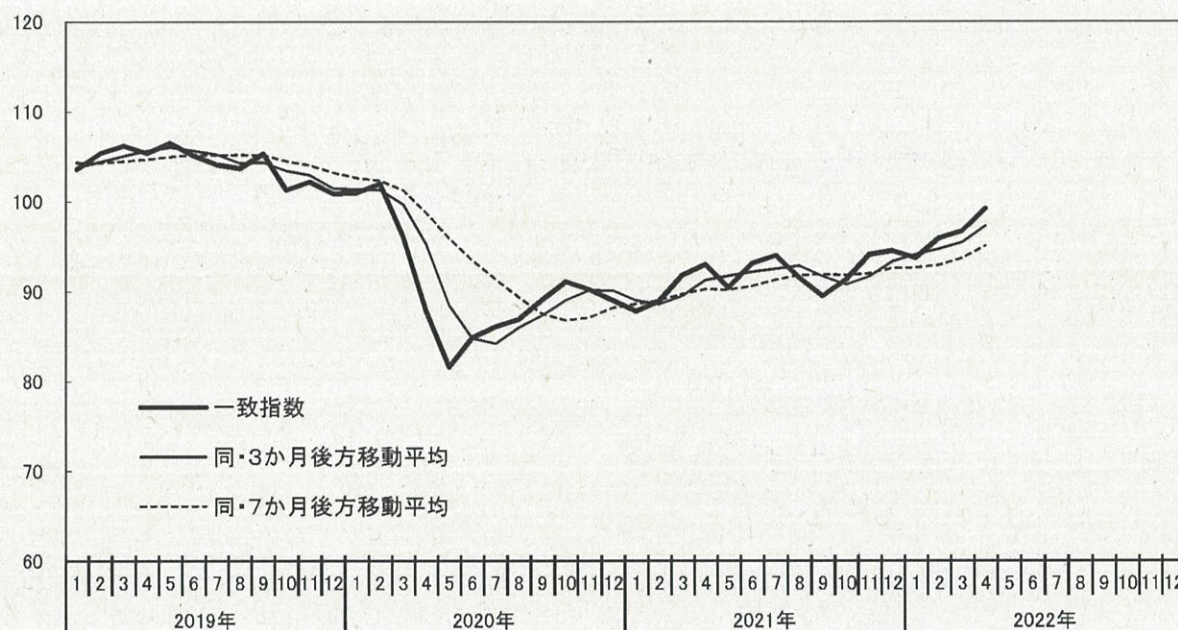
		2021年		2022年				
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	
CI先行指数 (Leading Index)		109.4	107.3	106.6	105.8	109.1	112.5	
前月差(ポイント)		△ 0.1	△ 2.1	△ 0.7	△ 0.8	3.3	3.4	
L1	鉱工業製品在庫率指数	前月差	△ 21.6	0.9	5.4	△ 0.5	△ 9.5	△ 2.3
	寄与度(逆サイクル)	1.46	△ 0.14	△ 0.81	0.08	1.43	0.33	
L2	新設住宅着工床面積	対前月増減率(%)	△ 5.9	6.8	0.5	25.6	△ 21.3	4.3
<一致指数の前月差に対する個別系列(7系列)の寄与度		△ 0.35	0.45	0.05	1.46	△ 1.12	0.30	
L3	乗用車新車登録届出数	対前月増減率(%)	4.4	0.6	△ 1.7	△ 16.4	0.0	28.9
	寄与度	0.49	0.08	△ 0.19	△ 1.60	0.03	1.89	
L4	新規求人数(学卒除、パート含)	対前月増減率(%)	0.3	1.0	7.4	△ 6.6	4.3	2.3
	寄与度	0.07	0.15	0.85	△ 0.76	0.52	0.30	
L5	貸出月末残高(前年同月比)	前月差	0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	0.1	0.2
	寄与度	0.23	△ 0.41	△ 0.30	△ 0.07	0.14	0.26	
L6	中小企業売上上期見通し(四半期)	前期差	△ 1.5	△ 1.5	4.2	4.2	4.2	
	寄与度	△ 0.32	△ 0.31	0.84	0.83	0.82		
L7	日経商品指数(42種総合)(前年同月比)	前月差	△ 1.1	△ 1.8	△ 0.2	△ 0.3	2.1	△ 0.1
	寄与度	△ 0.47	△ 0.66	△ 0.12	△ 0.14	0.61	△ 0.11	
L8	東証株価指数(前年同月比)	前月差	△ 4.2	△ 7.0	△ 4.9	△ 5.8	△ 3.5	1.2
	寄与度	△ 0.41	△ 0.62	△ 0.41	△ 0.47	△ 0.28	0.13	
L9	景気ウォッチャー先行き判断DI(東海)	前月差	△ 3.9	△ 3.2	△ 3.2	△ 0.6	5.7	△ 1.2
	寄与度	△ 0.77	△ 0.61	△ 0.60	△ 0.07	1.16	△ 0.22	
一致指数トレンド成分								
	寄与度	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.02	0.01	0.04	
3か月後方移動平均		108.9	108.7	107.8	106.6	107.2	109.1	
	前月差(ポイント)	0.36	△ 0.20	△ 0.96	△ 1.20	0.60	1.96	
7か月後方移動平均		109.9	109.4	108.6	107.8	107.9	108.6	
	前月差(ポイント)	△ 0.41	△ 0.50	△ 0.80	△ 0.80	0.11	0.66	

- (注) 1 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 鉱工業製品在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、CI指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。
- 2 L5は2012年12月まで「総貸出月中平均残高」を採用していたが、資料元の日本銀行名古屋支店による公表中止に伴い、2013年1月から「貸出月末残高」に変更した。

## (2) CI一致指数の動向

### ①一致指数の推移

(2015年=100)



### ②一致指数採用系列の寄与度

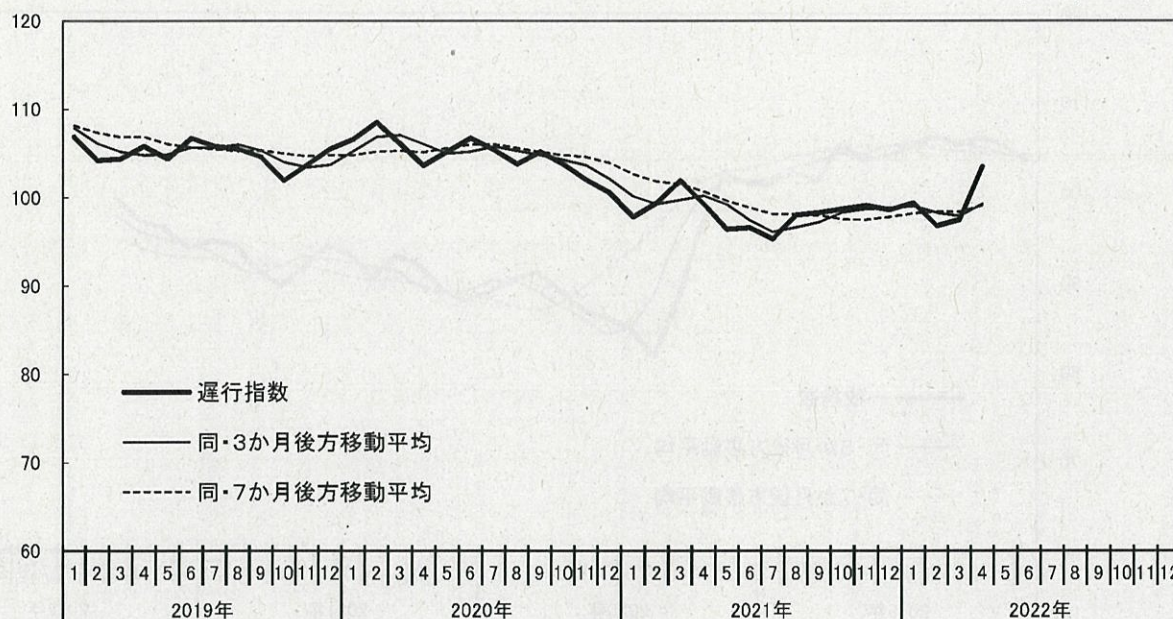
		2021年		2022年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI一致指数 (Coincident Index)	前月差(ポイント)	94.1	94.5	93.7	95.9	96.7	99.2
		2.8	0.4	△ 0.8	2.2	0.8	2.5
C1 鉱工業生産指数	対前月増減率(%)	19.5	1.2	△ 13.8	9.9	△ 1.5	6.9
	寄与度	0.87	0.13	△ 0.70	0.75	△ 0.18	0.78
C2 投資財生産指数	対前月増減率(%)	8.0	1.0	△ 2.8	5.3	△ 3.0	9.6
＜一致指数の前月差に対する個別系列(7系列)の寄与度		0.59	0.07	△ 0.24	0.41	△ 0.26	0.75
C3 所定外労働時間投入度(製造業)	対前月増減率(%)	△ 0.5	△ 0.2	0.9	△ 0.1	△ 0.5	0.1
	寄与度	△ 0.36	△ 0.12	0.67	△ 0.11	△ 0.32	0.06
C4 有効求人倍率(学卒除、パート含)	前月差	0.00	0.02	0.01	0.03	0.03	0.03
	寄与度	0.05	0.24	0.15	0.34	0.35	0.35
C5 百貨店・スーパー販売額	対前月増減率(%)	0.1	0.4	△ 2.1	△ 0.1	4.2	△ 1.1
	寄与度	0.02	0.09	△ 0.43	△ 0.02	0.88	△ 0.24
C6 人件費比率(製造業)	対前月増減率(%)	△ 17.1	△ 1.4	12.7	△ 11.3	1.2	△ 8.1
	寄与度(逆サイクル)	0.90	0.15	△ 0.73	0.78	△ 0.14	0.96
C7 輸入通関実績	対前月増減率(%)	3.1	0.6	13.1	1.8	5.4	8.9
	寄与度	0.12	0.00	0.55	0.07	0.25	0.41
3か月後方移動平均		91.6	93.3	94.1	94.7	95.4	97.3
	前月差(ポイント)	0.86	1.67	0.80	0.60	0.73	1.84
7か月後方移動平均		92.0	92.6	92.7	92.9	93.7	95.1
	前月差(ポイント)	0.16	0.58	0.09	0.27	0.74	1.40

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「C7 人件費比率(製造業)」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月増減率がプラスになれば、CI指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月増減率がマイナスになれば、プラス要因になる。

### (3) CI遅行指数の動向

#### ①遅行指数の推移

(2015年=100)



#### ②遅行指数採用系列の寄与度

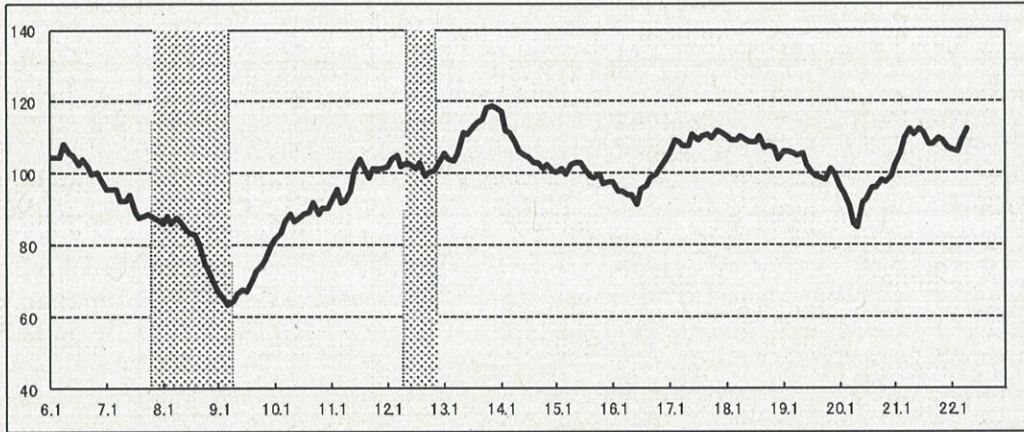
		2021年		2022年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI遅行指数 (Lagging Index)		99.1	98.6	99.4	96.8	97.5	103.5
	前月差(ポイント)	0.4	△ 0.5	0.8	△ 2.6	0.7	6.0
Lg1 普通営業倉庫保管残高	対前月増減率(%)	0.6	0.3	△ 1.0	△ 2.2	2.5	
	寄与度	0.12	0.00	△ 0.39	△ 0.80	0.55	
Lg2 常用雇用指数(製造業)(前年同月比)	前月差	△ 0.1	0.1	0.5	△ 2.1	△ 0.4	2.6
<一致指数の前月差に対する個別系列(7系列)の寄与度		△ 0.10	0.16	0.62	△ 2.01	△ 0.46	4.04
Lg3 雇用保険受給者実人員	対前月増減率(%)	0.6	1.5	12.6	△ 1.8	0.5	△ 0.7
	寄与度(逆サイクル)	△ 0.29	△ 0.56	△ 1.66	0.53	△ 0.20	0.25
Lg4 名古屋市家計消費支出(前年同月比)	前月差	△ 7.5	△ 5.9	23.7	△ 11.1	32.8	△ 19.6
	寄与度	△ 0.36	△ 0.29	1.25	△ 0.57	1.67	△ 1.16
Lg5 名古屋市消費者物価指数(前年同月比)	前月差	0.7	0.2	△ 0.2	0.5	0.5	1.5
	寄与度	0.88	0.24	△ 0.26	0.61	0.59	2.80
Lg6 貸出約定平均金利(新規分)(前年同月比)	前月差	1.0	△ 0.1	11.2	△ 3.2	△ 14.5	
	寄与度	0.13	0.01	1.20	△ 0.31	△ 1.45	
一致指数トレンド成分							
	寄与度	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01	0.01	0.04
3か月後方移動平均		98.7	98.8	99.0	98.3	97.9	99.3
	前月差(ポイント)	0.37	0.10	0.23	△ 0.76	△ 0.37	1.37
7か月後方移動平均		97.5	97.8	98.2	98.4	98.3	99.1
	前月差(ポイント)	△ 0.02	0.31	0.40	0.21	△ 0.07	0.75

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg3 雇用保険受給者実人員」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月増減率がプラスになれば、CI指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月増減率がマイナスになれば、プラス要因になる。

#### (4) C I 時系列グラフ

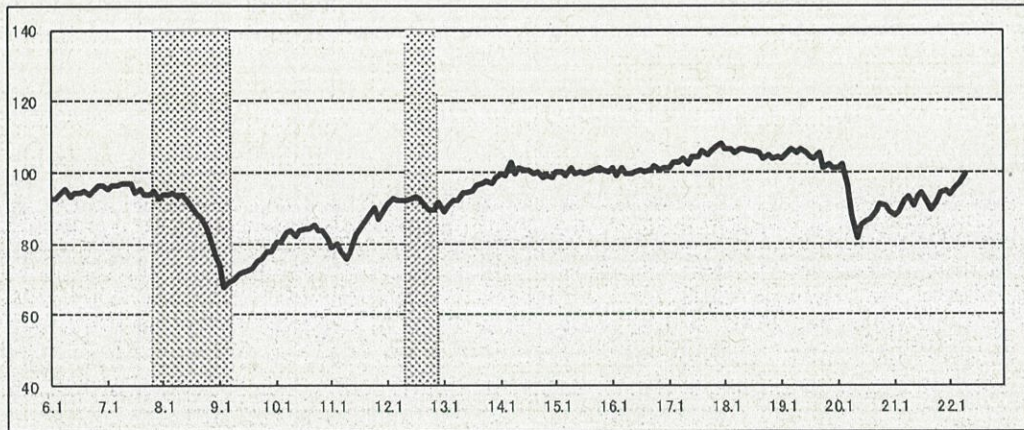
##### 1 先行指数

(2015年=100)



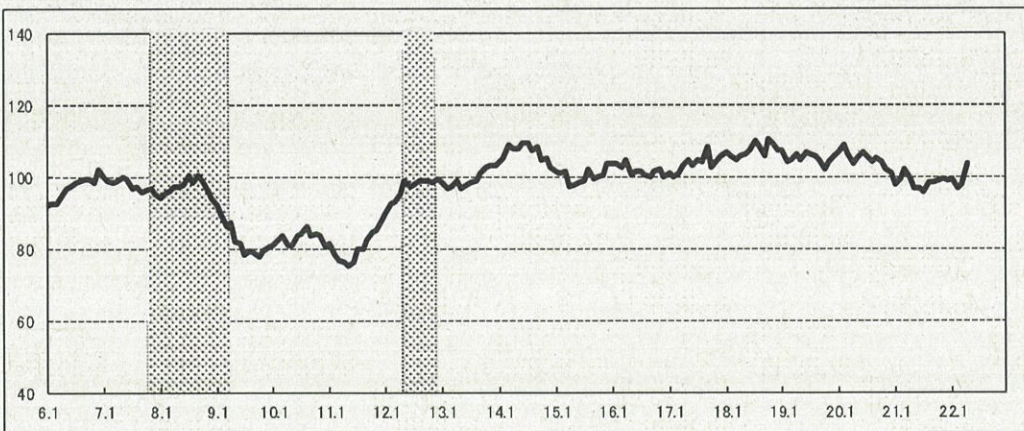
##### 2 一致指数

(2015年=100)



##### 3 遅行指数

(2015年=100)



注 シャド一部分は景気後退期を示す。

## (5) C I 時系列表

### 1 先行指数

(2015年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006年	104.5	104.3	104.5	108.3	105.4	105.1	102.1	103.8	101.7	99.6	100.3	98.1
2007年	95.3	95.5	95.6	92.4	92.1	93.9	89.1	87.8	88.3	88.8	87.6	86.8
2008年	85.7	88.3	85.8	87.7	86.6	84.6	83.3	82.9	79.9	74.7	72.6	69.1
2009年	67.0	64.9	63.2	64.3	66.7	67.3	66.9	70.3	72.6	74.2	76.2	80.4
2010年	81.9	83.4	86.5	88.8	86.5	87.7	88.6	88.9	91.5	88.8	90.3	90.1
2011年	92.5	95.3	91.9	92.1	94.8	100.8	103.9	101.6	98.7	101.2	101.3	101.0
2012年	101.6	104.0	105.1	101.8	102.7	102.2	101.1	102.7	99.3	100.3	100.8	102.7
2013年	105.7	103.9	103.3	105.5	111.3	110.5	112.9	113.8	115.1	117.9	118.5	117.9
2014年	116.9	112.0	111.1	108.8	106.0	104.7	104.2	102.7	103.0	101.5	102.1	100.6
2015年	100.0	101.1	99.5	102.1	102.6	102.6	101.1	99.1	98.4	99.5	96.8	97.3
2016年	97.7	94.7	95.1	94.0	94.0	91.1	95.4	96.4	98.5	99.8	101.5	103.8
2017年	105.3	108.9	108.7	107.4	107.4	110.8	109.0	110.3	111.0	109.6	111.9	111.4
2018年	110.4	109.4	109.0	110.4	109.4	108.4	108.8	110.0	107.2	107.7	106.8	103.8
2019年	105.9	105.8	105.6	105.0	105.3	102.5	100.4	99.1	98.5	97.9	101.1	99.5
2020年	96.1	94.4	90.7	85.8	84.7	91.7	92.9	95.8	95.8	98.3	97.5	99.3
2021年	102.3	105.3	109.8	112.3	110.8	112.2	111.4	108.3	107.9	109.5	109.4	107.3
2022年	106.6	105.8	109.1	112.5								

### 2 一致指数

(2015年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006年	92.6	92.4	94.2	95.0	93.1	94.3	94.3	94.9	93.7	94.9	96.1	96.5
2007年	95.2	96.1	96.5	96.7	96.8	96.7	94.0	95.2	93.8	93.6	94.5	92.8
2008年	93.6	93.7	94.3	93.1	93.8	92.1	90.7	88.3	87.4	84.6	81.3	76.3
2009年	73.8	67.6	69.0	69.9	71.2	71.8	72.4	73.0	75.2	75.8	77.6	77.5
2010年	80.3	80.6	83.0	83.5	82.2	83.5	84.0	83.9	85.1	83.8	83.5	81.2
2011年	78.8	80.1	77.7	75.4	77.7	82.7	84.3	86.4	88.0	90.1	86.7	89.2
2012年	91.0	92.6	91.8	92.1	92.0	92.5	93.2	92.8	90.2	89.2	89.3	91.3
2013年	88.9	90.7	91.9	92.1	93.9	94.3	94.9	96.2	96.8	97.3	97.0	98.5
2014年	99.3	98.7	102.5	99.3	100.8	100.7	100.4	99.4	100.1	98.7	98.7	98.5
2015年	100.0	99.8	98.8	100.8	99.5	100.2	99.5	99.9	100.6	100.8	100.3	99.8
2016年	101.0	98.7	101.0	99.4	99.4	100.2	100.3	100.2	100.4	101.5	100.6	101.1
2017年	101.1	102.6	102.8	103.9	102.1	104.0	104.2	105.7	104.5	105.6	107.1	107.9
2018年	106.3	106.3	105.5	106.1	106.6	106.0	105.6	105.1	103.9	104.5	103.5	104.3
2019年	103.6	105.4	106.2	105.4	106.5	105.1	104.1	103.7	105.3	101.3	102.2	100.9
2020年	101.0	102.0	96.1	87.9	81.6	84.9	86.1	86.9	89.1	91.1	90.1	89.0
2021年	87.8	88.9	91.8	93.0	90.4	93.0	94.0	91.5	89.4	91.3	94.1	94.5
2022年	93.7	95.9	96.7	99.2								

### 3 遅行指数

(2015年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006年	92.0	92.2	92.6	94.0	96.5	97.0	98.2	98.5	99.2	99.0	98.4	102.1
2007年	99.9	98.7	98.3	98.6	99.8	99.0	96.6	97.2	95.5	95.9	96.4	95.1
2008年	93.9	94.8	96.1	97.3	97.0	97.4	100.5	98.4	100.2	98.9	96.0	93.8
2009年	91.6	89.2	86.1	87.2	81.7	81.5	78.2	79.1	78.7	77.5	79.4	80.3
2010年	80.6	82.5	83.5	80.8	80.9	83.5	83.9	85.8	83.6	84.0	83.6	80.4
2011年	81.2	78.4	76.6	76.1	75.0	76.2	79.7	79.8	82.3	84.4	85.1	87.7
2012年	89.5	92.3	93.0	94.9	98.9	97.1	97.8	98.7	98.6	98.5	98.4	99.0
2013年	98.4	96.4	97.0	98.7	96.4	97.6	98.3	98.8	100.9	102.3	102.8	103.0
2014年	104.1	105.2	108.8	107.5	107.4	109.0	109.0	107.0	108.1	104.5	105.1	102.3
2015年	101.1	100.8	101.2	97.1	97.8	98.2	98.9	101.9	99.3	99.9	100.4	103.5
2016年	103.5	103.6	102.4	104.7	100.5	101.2	101.1	100.2	99.8	101.4	102.1	100.0
2017年	100.6	99.6	100.9	102.7	104.5	103.0	104.3	103.7	108.4	102.5	104.7	105.3
2018年	106.4	105.6	104.3	105.5	105.9	106.9	109.8	107.9	105.4	110.3	109.4	107.3
2019年	106.9	104.2	104.4	105.8	104.4	106.7	105.8	105.5	104.6	101.9	103.7	105.5
2020年	106.6	108.5	106.1	103.6	105.2	106.7	105.4	103.8	105.2	103.8	102.0	100.6
2021年	97.8	99.4	101.9	99.3	96.4	96.6	95.3	98.0	98.3	98.7	99.1	98.6
2022年	99.4	96.8	97.5	103.5								



(6) 個別系列の数表

系列名 年月	先行系列					一致系列					通行系列			
	新設住宅 着床面積 (季調値) (1000㎡)	乗用車 新車登録 届出回数 (季調値) (台)	新規 求人数 (学卒除 パート含) (季調・人)	貸出月々 残高 (前年比) (%)	中小企業 売上 見通し (季調値) (%)	口縫商品 指数 (42種総合) (前年比) (%)	東証株価 指数 (前年比) (%)	人件費 比率 逆サイクル (製造業) (2015年=100)	常用 雇用指数 (季調値) (2020年=100)	名目 給与指数 (季調値) (2020年=100)	製造工業 生産指数 (季調値) (2015年=100)	工業製品 企業物価 (2020年=100)	輸入 通関実績 (季調値) (百万円)	普通 営業倉庫 保有残高 (季調値) (十トン)
2021.4	101.1	441	41,324	7.5	△ 29.0	22.2	37.5	97.4	102.4	101.5	103.0	618,109	271,776	△ 2.8
5	107.2	431	40,526	6.1		24.2	28.2	108.2	103.1	101.5	103.5	671,988	267,425	△ 2.6
6	99.5	442	25,740	4.9		23.2	23.2	96.6	103.0	101.0	104.3	585,696	273,033	△ 4.3
7	105.0	504	25,083	4.0	△ 19.4	24.6	23.8	95.4	102.8	100.9	105.3	607,859	271,575	△ 4.7
8	112.8	464	25,896	3.4		23.7	21.1	106.8	103.2	100.5	105.3	589,441	276,250	△ 2.4
9	150.5	439	14,725	3.5		25.2	26.3	127.7	103.2	100.6	105.9	608,797	282,004	△ 2.6
10	143.5	421	22,352	3.2	△ 23.9	27.3	22.2	115.5	103.1	100.5	107.6	567,678	283,411	△ 2.3
11	118.9	396	23,343	3.4		26.2	18.0	95.7	102.8	100.5	108.3	585,105	285,116	△ 2.4
12	119.8	423	23,490	3.0		24.4	11.0	94.4	102.7	100.5	109.2	588,417	285,842	△ 2.3
2022.1	125.2	425	23,083	2.7	△ 11.3	24.2	6.1	106.4	96.7	104.6	109.3	665,624	283,030	△ 1.8
2	124.7	534	19,288	2.6		23.9	0.3	94.4	96.0	103.5	110.0	677,688	276,748	△ 3.9
3	115.2	420	19,281	2.7		26.0	△ 3.2	95.5	95.4	104.4	110.8	714,025	283,609	△ 4.3
4	112.9	438	24,853	2.9		25.9	△ 2.0	87.8	95.0	104.3	112.1	777,637	...	△ 1.7

系列名 年月	先行系列					一致系列					通行系列				
	貸出月々 残高 (前年比) (%)	新設住宅 着床面積 (季調値) (1000㎡)	乗用車 新車登録 届出回数 (季調値) (台)	新規 求人数 (学卒除 パート含) (季調・人)	中小企業 売上 見通し (季調値) (%)	口縫商品 指数 (42種総合) (前年比) (%)	東証株価 指数 (前年比) (%)	人件費 比率 逆サイクル (製造業) (2015年=100)	常用 雇用指数 (季調値) (2020年=100)	名目 給与指数 (季調値) (2020年=100)	製造工業 生産指数 (季調値) (2015年=100)	工業製品 企業物価 (2020年=100)	輸入 通関実績 (季調値) (百万円)	普通 営業倉庫 保有残高 (季調値) (十トン)	常用 雇用指数 (製造業) (前年比) (%)
2021.4	7.5	441	41,324	41,324	△ 29.0	22.2	37.5	97.4	102.4	101.5	103.0	618,109	271,776	△ 2.8	
5	6.1	431	40,526	40,526		24.2	28.2	108.2	103.1	101.5	103.5	671,988	267,425	△ 2.6	
6	4.9	442	25,740	25,740		23.2	23.2	96.6	103.0	101.0	104.3	585,696	273,033	△ 4.3	
7	4.0	504	25,083	25,083	△ 19.4	24.6	23.8	95.4	102.8	100.9	105.3	607,859	271,575	△ 4.7	
8	3.4	464	25,896	25,896		23.7	21.1	106.8	103.2	100.5	105.3	589,441	276,250	△ 2.4	
9	3.5	439	14,725	14,725		25.2	26.3	127.7	103.2	100.6	105.9	608,797	282,004	△ 2.6	
10	3.2	421	22,352	22,352	△ 23.9	27.3	22.2	115.5	103.1	100.5	107.6	567,678	283,411	△ 2.3	
11	3.4	396	23,343	23,343		26.2	18.0	95.7	102.8	100.5	108.3	585,105	285,116	△ 2.4	
12	3.0	423	23,490	23,490		24.4	11.0	94.4	102.7	100.5	109.2	588,417	285,842	△ 2.3	
2022.1	2.7	425	23,083	23,083	△ 11.3	24.2	6.1	106.4	96.7	104.6	109.3	665,624	283,030	△ 1.8	
2	2.6	534	19,288	19,288		23.9	0.3	94.4	96.0	103.5	110.0	677,688	276,748	△ 3.9	
3	2.7	420	19,281	19,281		26.0	△ 3.2	95.5	95.4	104.4	110.8	714,025	283,609	△ 4.3	
4	2.9	438	24,853	24,853		25.9	△ 2.0	87.8	95.0	104.3	112.1	777,637	...	△ 1.7	

系列名 年月	先行系列					一致系列					通行系列				
	貸出月々 残高 (前年比) (%)	新設住宅 着床面積 (季調値) (1000㎡)	乗用車 新車登録 届出回数 (季調値) (台)	新規 求人数 (学卒除 パート含) (季調・人)	中小企業 売上 見通し (季調値) (%)	口縫商品 指数 (42種総合) (前年比) (%)	東証株価 指数 (前年比) (%)	人件費 比率 逆サイクル (製造業) (2015年=100)	常用 雇用指数 (季調値) (2020年=100)	名目 給与指数 (季調値) (2020年=100)	製造工業 生産指数 (季調値) (2015年=100)	工業製品 企業物価 (2020年=100)	輸入 通関実績 (季調値) (百万円)	普通 営業倉庫 保有残高 (季調値) (十トン)	常用 雇用指数 (製造業) (前年比) (%)
2021.4	7.5	441	41,324	41,324	△ 29.0	22.2	37.5	97.4	102.4	101.5	103.0	618,109	271,776	△ 2.8	
5	6.1	431	40,526	40,526		24.2	28.2	108.2	103.1	101.5	103.5	671,988	267,425	△ 2.6	
6	4.9	442	25,740	25,740		23.2	23.2	96.6	103.0	101.0	104.3	585,696	273,033	△ 4.3	
7	4.0	504	25,083	25,083	△ 19.4	24.6	23.8	95.4	102.8	100.9	105.3	607,859	271,575	△ 4.7	
8	3.4	464	25,896	25,896		23.7	21.1	106.8	103.2	100.5	105.3	589,441	276,250	△ 2.4	
9	3.5	439	14,725	14,725		25.2	26.3	127.7	103.2	100.6	105.9	608,797	282,004	△ 2.6	
10	3.2	421	22,352	22,352	△ 23.9	27.3	22.2	115.5	103.1	100.5	107.6	567,678	283,411	△ 2.3	
11	3.4	396	23,343	23,343		26.2	18.0	95.7	102.8	100.5	108.3	585,105	285,116	△ 2.4	
12	3.0	423	23,490	23,490		24.4	11.0	94.4	102.7	100.5	109.2	588,417	285,842	△ 2.3	
2022.1	2.7	425	23,083	23,083	△ 11.3	24.2	6.1	106.4	96.7	104.6	109.3	665,624	283,030	△ 1.8	
2	2.6	534	19,288	19,288		23.9	0.3	94.4	96.0	103.5	110.0	677,688	276,748	△ 3.9	
3	2.7	420	19,281	19,281		26.0	△ 3.2	95.5	95.4	104.4	110.8	714,025	283,609	△ 4.3	
4	2.9	438	24,853	24,853		25.9	△ 2.0	87.8	95.0	104.3	112.1	777,637	...	△ 1.7	

(注) 1 季節調整は、米国内務省センサス局で開発されたX-12ARIMAにより行った。  
 2 先行指数の採用系列「貸出月末残高」は2013年1月から採用している。2012年12月まで採用していた「総貸出月中平均残高」は資料元の日本銀行名古屋支店の公表中止に伴い「貸出月末残高」に変更した。  
 3 先行指数の採用系列「中小企業売上見通し」は四半期毎に公表される。

# D I 方向変化表

(参考 1)

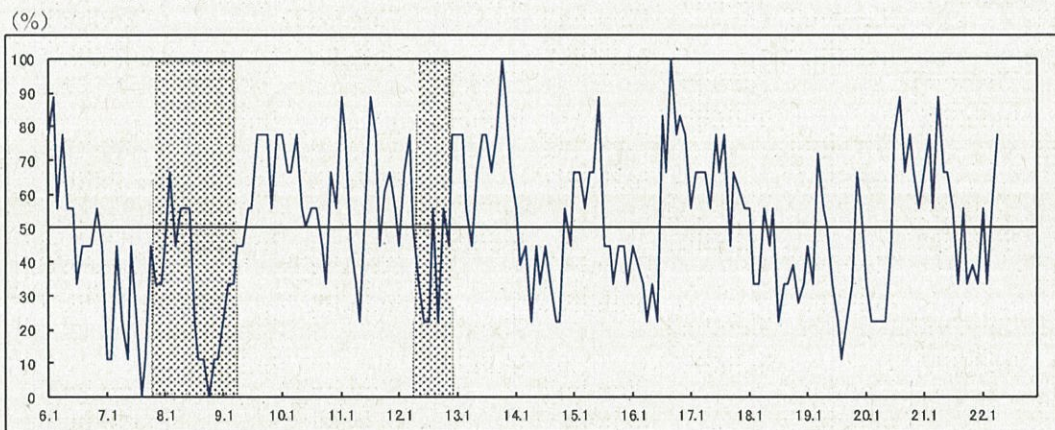
系列名	2020年												2021年				2022年				
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
先行系列																					
1 鉱工業製品在庫率指数※	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-	-	-	-	-	+	+	-	+	+	+	
2 新設住宅着工床面積	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-	+	+	
3 乗用車新車登録届出台数	+	+	-	+	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	+	+	
4 新規求人数(学卒除、パート含)	-	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	
5 貸出月末残高	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	
6 中小企業売上来期見通し	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	
7 日経商品指数(42種総合)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	
8 東証株価指数	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	
9 景気ウォッチャー先行き判断DI(東施)	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	
先行DI(%)	77.8	66.7	55.6	66.7	77.8	55.6	88.9	66.7	66.7	55.6	33.3	55.6	33.3	38.9	33.3	55.6	33.3	55.6	33.3	55.6	77.8
一致系列																					
1 鉱工業生産指数	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+
2 投資財生産指数	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+
3 所定外労働時間投入度(製造業)	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+	-	-	+	+	+	+	+	-
4 有効求人倍率(学卒除、パート含)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
5 百貨店・スーパー販売額	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
6 人件費比率(製造業)※	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
7 輸入通関実績	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
一致DI(%)	71.4	57.1	50.0	28.6	14.3	71.4	100.0	85.7	57.1	42.9	28.6	42.9	28.6	71.4	71.4	85.7	71.4	57.1	71.4	85.7	85.7
遅行系列																					
1 普通営業倉庫保管残高	-	+	+	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
2 常用雇用指数	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	+
3 雇用保険受給者実人員※	-	+	+	-	+	-	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
4 家計消費支出	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
5 消費者物価指数	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
6 貸出約定平均金利(新規分)	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
遅行DI(%)	33.3	66.7	50.0	16.7	33.3	50.0	83.3	33.3	50.0	16.7	66.7	66.7	50.0	50.0	66.7	66.7	50.0	33.3	50.0	33.3	100.0

注1 3か月前と比較して増加した時は+、保合いの時はO、減少した時は-をつける。

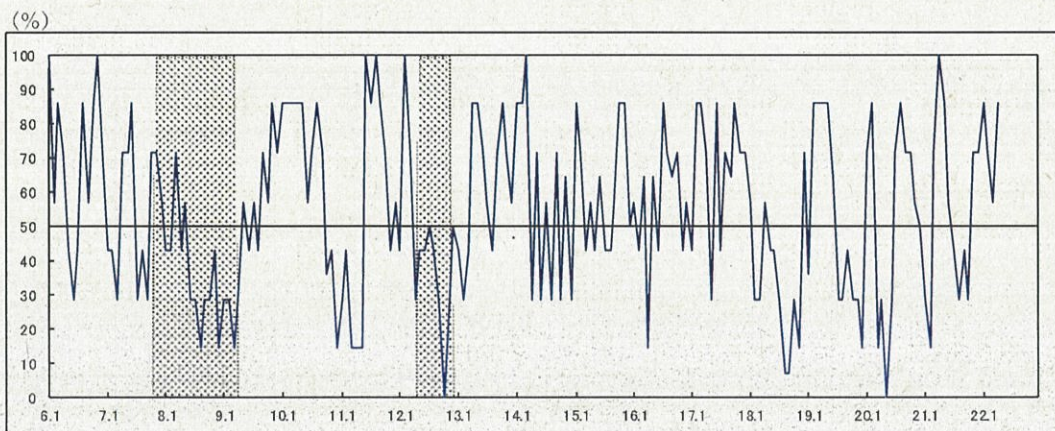
2 ※は逆サイクルを示し、増加した時は+、減少した時は-をつける。

(参考2) DI 時系列グラフ

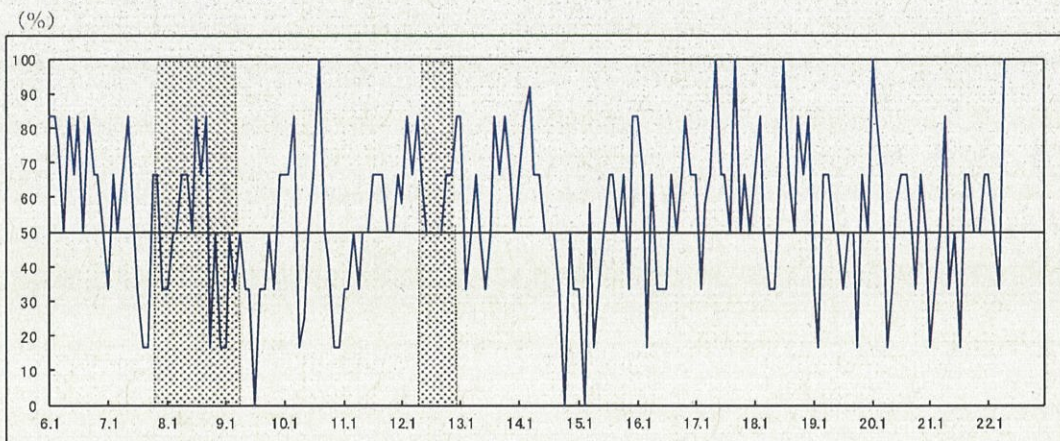
1 先行指数



2 一致指数



3 遅行指数



注 シャド一部分は景気後退期を示す。

(参考3) D I 時系列表

1 先行指数

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006年	77.8	88.9	55.6	77.8	55.6	55.6	33.3	44.4	44.4	44.4	55.6	44.4
2007年	11.1	11.1	44.4	22.2	11.1	44.4	22.2	0.0	11.1	44.4	33.3	33.3
2008年	44.4	66.7	44.4	55.6	55.6	55.6	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1
2009年	22.2	33.3	33.3	44.4	44.4	55.6	55.6	77.8	77.8	77.8	55.6	77.8
2010年	77.8	66.7	66.7	77.8	55.6	50.0	55.6	55.6	44.4	33.3	66.7	55.6
2011年	88.9	77.8	44.4	33.3	22.2	55.6	88.9	77.8	44.4	61.1	66.7	55.6
2012年	44.4	66.7	77.8	50.0	33.3	22.2	22.2	55.6	22.2	55.6	44.4	77.8
2013年	77.8	77.8	55.6	44.4	66.7	77.8	77.8	66.7	77.8	100.0	88.9	66.7
2014年	55.6	38.9	44.4	22.2	44.4	33.3	44.4	33.3	22.2	22.2	55.6	44.4
2015年	66.7	66.7	55.6	66.7	66.7	88.9	44.4	44.4	33.3	44.4	44.4	33.3
2016年	44.4	38.9	33.3	22.2	33.3	22.2	83.3	66.7	100.0	77.8	83.3	77.8
2017年	55.6	66.7	66.7	66.7	55.6	77.8	66.7	77.8	44.4	66.7	61.1	55.6
2018年	55.6	33.3	33.3	55.6	44.4	55.6	22.2	33.3	33.3	38.9	27.8	33.3
2019年	44.4	33.3	72.2	55.6	50.0	33.3	22.2	11.1	22.2	33.3	66.7	55.6
2020年	33.3	22.2	22.2	22.2	22.2	44.4	77.8	88.9	66.7	77.8	66.7	55.6
2021年	66.7	77.8	55.6	88.9	66.7	66.7	55.6	33.3	55.6	33.3	38.9	33.3
2022年	55.6	33.3	55.6	77.8								

2 一致指数

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006年	100.0	57.1	85.7	71.4	42.9	28.6	42.9	85.7	57.1	85.7	100.0	71.4
2007年	42.9	42.9	28.6	71.4	71.4	85.7	28.6	42.9	28.6	71.4	71.4	57.1
2008年	42.9	42.9	71.4	42.9	57.1	28.6	28.6	14.3	28.6	28.6	42.9	14.3
2009年	28.6	28.6	14.3	28.6	57.1	42.9	57.1	42.9	71.4	57.1	85.7	71.4
2010年	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	57.1	71.4	85.7	71.4	35.7	42.9	14.3
2011年	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	100.0	85.7	100.0	85.7	71.4	42.9	57.1
2012年	42.9	100.0	71.4	28.6	42.9	42.9	50.0	42.9	28.6	0.0	28.6	50.0
2013年	42.9	28.6	42.9	85.7	85.7	71.4	57.1	42.9	71.4	85.7	71.4	57.1
2014年	85.7	85.7	100.0	28.6	71.4	28.6	57.1	28.6	71.4	28.6	64.3	28.6
2015年	85.7	71.4	42.9	57.1	42.9	64.3	42.9	42.9	57.1	85.7	85.7	50.0
2016年	57.1	42.9	64.3	14.3	64.3	42.9	85.7	71.4	64.3	71.4	42.9	57.1
2017年	42.9	85.7	85.7	71.4	28.6	85.7	42.9	71.4	64.3	85.7	71.4	71.4
2018年	57.1	28.6	28.6	57.1	42.9	42.9	28.6	7.1	7.1	28.6	14.3	71.4
2019年	35.7	85.7	85.7	85.7	85.7	64.3	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3
2020年	71.4	85.7	14.3	28.6	0.0	28.6	71.4	85.7	71.4	71.4	57.1	50.0
2021年	28.6	14.3	71.4	100.0	85.7	57.1	42.9	28.6	42.9	28.6	71.4	71.4
2022年	85.7	71.4	57.1	85.7								

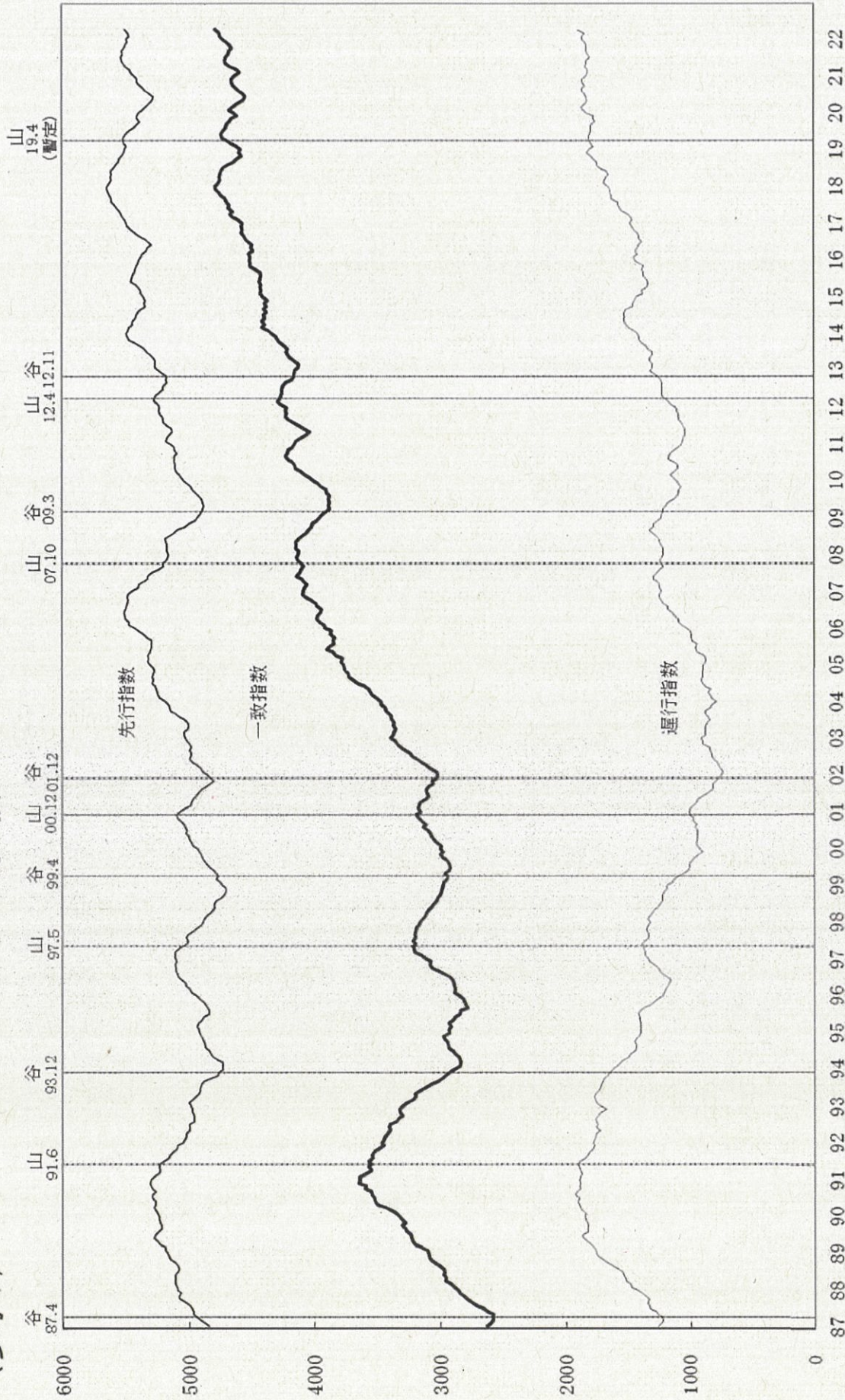
3 遅行指数

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006年	83.3	83.3	75.0	50.0	83.3	66.7	83.3	50.0	83.3	66.7	66.7	50.0
2007年	33.3	66.7	50.0	66.7	83.3	50.0	33.3	16.7	16.7	66.7	66.7	33.3
2008年	33.3	50.0	50.0	66.7	66.7	50.0	83.3	66.7	83.3	16.7	50.0	16.7
2009年	16.7	50.0	33.3	50.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	50.0	33.3	66.7
2010年	66.7	66.7	83.3	16.7	25.0	50.0	66.7	100.0	50.0	41.7	16.7	16.7
2011年	33.3	33.3	50.0	33.3	50.0	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	50.0	66.7
2012年	58.3	83.3	66.7	83.3	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	83.3
2013年	83.3	33.3	50.0	66.7	50.0	33.3	50.0	83.3	66.7	83.3	66.7	50.0
2014年	66.7	83.3	91.7	66.7	66.7	50.0	50.0	50.0	33.3	0.0	50.0	33.3
2015年	33.3	0.0	58.3	16.7	33.3	50.0	66.7	66.7	50.0	66.7	33.3	83.3
2016年	83.3	66.7	16.7	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	50.0	66.7	83.3	66.7
2017年	66.7	33.3	58.3	66.7	100.0	66.7	66.7	50.0	100.0	50.0	66.7	50.0
2018年	66.7	83.3	50.0	33.3	33.3	66.7	100.0	66.7	50.0	83.3	66.7	83.3
2019年	33.3	16.7	66.7	66.7	50.0	50.0	33.3	50.0	50.0	16.7	66.7	50.0
2020年	100.0	83.3	66.7	16.7	33.3	58.3	66.7	66.7	50.0	33.3	66.7	50.0
2021年	16.7	33.3	50.0	83.3	33.3	50.0	16.7	66.7	66.7	50.0	50.0	66.7
2022年	66.7	50.0	33.3	100.0								

(参考4)

# 累積DIグラフ



注1. 累積指数は、各月のDI指数を次式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (D_t - 50)t$$

各月のDIの場合、50%切点が景気の「山」、「谷」に対応し、DIの「山」、「谷」は景気の「山」、「谷」と対応しており、それがずれているのに対し、累積DIでは、その「山」と「谷」が、そのまま景気の「山」、「谷」に対応している。転換点を視覚的にとらえやすい。現在公表している累積DIは1963年12月=0として月々累積している。

2. 先行指数は4000、遅行指数は1000を加重している。

3. 山・谷の日付は愛知県におけるものである。

個別系列の概要

系列名	内容	季節調整法等	作成機関	資料出所
L 1 鉱工業製品在庫率指数 ※1	普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計 学卒除きパートを含む 地域銀行(国内銀行の東海3県内店舗)	X-12-ARIMA	県統計課	「愛知県鉱工業指数」
L 2 新設住宅着工床面積		〃	県建築指導課	「建築住宅着工統計概要」
L 3 乗用車新車登録届出数		〃	愛知県自動車販売店協会	「都道府県別、車種別(登録ナンバー別)、新車登録台数」
L 4 新規求人数		〃	全国軽自動車協会連合会	「軽四輪車県別新車販売台数」
L 5 貸出月末残高 ※2		〃	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
L 6 中小企業売上来期見通し		前年同月比	日本銀行名古屋支店	「東海3県の金融経済動向」
L 7 H経商品指数(42種総合)		X-12-ARIMA	県産業政策課	「中小企業景況調査結果」
L 8 東証株価指数		前年同月比	日本経済新聞社	「日本経済新聞」
L 9 景気ウォッチャー先行き判断D(東海)		〃	東京証券取引所	「東証統計月報」
C 1 鉱工業生産指数	学卒除きパートを含む 総実労働時間(年) / 所定内労働時間(年) (定期給与指数(年) × 常用雇用指数(年)) / (生産指数(年) × 工業製品国内企業物価指数)	X-12-ARIMA	県統計課	「愛知県鉱工業指数」
C 2 投資財生産指数		〃	〃	「愛知県鉱工業指数」
C 3 所定外労働時間投入度(製造業)		〃	〃	「あいちの勤労」
C 4 有効求人倍率		〃	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
C 5 百貨店・スーパー販売額		〃	経済産業省	「商業動態統計」
C 6 人件費比率(製造業) ※1		〃	県統計課	「愛知県鉱工業指数」「あいちの勤労」
C 7 輸入通関実績		〃	日本銀行名古屋税関	「企業物価指数」 「管内貿易概況(速報)」
Lg 1 普通営業倉庫保管残高	1～3類、危険品、野積、貯蔵そう各倉庫の合計	X-12-ARIMA	中部運輸局	(当該資料送付)
Lg 2. 常用雇用指数(製造業)		前年同月比	県統計課	「あいちの勤労」
Lg 3 雇用保険受給者実人員 ※1		X-12-ARIMA	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
Lg 4 家計消費支出(名古屋市・二人以上の世帯)		前年同月比	総務省統計局	「家計調査」
Lg 5 消費者物価指数 (名古屋市、持家の帰属家賃を除く総合)		〃	〃	「消費者物価指数」
Lg 6 貸出約定平均金利(新規分)		〃	日本銀行名古屋支店	「東海3県の金融経済動向」

(注) ※1 逆サイクルを示す。

※2 2012年12月まで「総貸出月中平均残高」(東海3県に本店を置く地銀、地銀Ⅱ)を採用していたが、資料元の日本銀行名古屋支店による公表中止に伴い、2013年1月から「貸出月末残高」に変更した。

## 4 景気動向指数の利用の手引き

### 1 景気動向指数の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動において重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握や将来予測及び景気転換点（景気の高・谷）の判定に資する総合的な景気指標である。C I (Composite Index) は、採用系列の変化率を合成、累積することにより経済活動を数量的に総合化し、景気変動の相対的な大きさやテンポといった量感を把握しようとするものであり、D I (Diffusion Index) は、採用系列の変化方向を合成することにより景気転換点の判定等に利用することを目的としている。両指数とも、経済活動間における景気のタイムラグを利用して先行、一致、遅行の3指数で構成されている。

### 2 C Iの作成方法

#### (1) 「外れ値」処理をしない四分位範囲基準化変化率等を算出

- ① 「外れ値」処理をしない対称変化率 ( $r_i(t)$ ) を算出する (系列が0または負の値をとる場合や内容が比率になっている場合は差をとる。)

$$r_i(t) = 200 \times \frac{y_i(t) - y_i(t-1)}{y_i(t) + y_i(t-1)}$$

$$r_i(t) = y_i(t) - y_i(t-1) \quad (y_i(t) \text{ は第 } i \text{ 指標の } t \text{ 時点での値})$$

- ② トレンド (合成平均変化率 ( $\mu_i(t)$ )) と四分位範囲基準化変化率 ( $Z_i(t)$ ) を算出する。

トレンド (合成平均変化率 ( $\mu_i(t)$ ))

個別指標の対称変化率 (または差) の過去5年間 (60 か月) における平均

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{n=t-59}^t r_i(n)}{60}$$

四分位範囲基準化変化率 ( $Z_i(t)$ )

対称変化率 ( $r_i(t)$ )、トレンド (合成平均変化率 ( $\mu_i(t)$ )) を用いて乖離の程度を表す。

$$Z_i(t) = \frac{r_i(t) - \mu_i(t)}{Q3_i - Q1_i} \quad (Q3_i \text{ は四分位範囲の第3分位、} Q1_i \text{ は四分位範囲の第1分位})$$

- ③ 四分位範囲基準化変化率 ( $Z_i(t)$ ) の中央値を「共通循環変動」 ( $ZC(t)$ ) とする。

#### (2) 「外れ値」処理の対象を選定

- ① 「外れ値」処理をしない四分位範囲基準化変化率から「共通循環変動」を差し引いた「系列固有変動」 ( $Z_i(t)'$ ) を算出し、これから「共通循環変動」を除いた対称変化率 ( $r_i(t)'$ ) を算出する。その対称変化率を「外れ値」処理の対象とする。

$$Z_i(t)' = Z_i(t) - ZC(t)$$

$$r_i(t)' = Z_i(t)' \times (Q3_i - Q1_i) + \mu_i(t)$$

② 「外れ値」処理の実施

「共通循環変動」を除いた対称変化率 ( $r_i(t)$ ) に、閾値として定数  $k$  を与え、 $r_i(t)$  の「外れ値」を処理する。

$$\psi_1(r_i(t)) = \begin{cases} -k(Q3_i - Q1_i) : r_i(t) < -k(Q3_i - Q1_i) \\ r_i(t) & : -k(Q3_i - Q1_i) < r_i(t) < k(Q3_i - Q1_i) \\ k(Q3_i - Q1_i) : k(Q3_i - Q1_i) < r_i(t) \end{cases}$$

( $Q3_i - Q1_i$  は  $r_i(t)$  の四分位範囲(1985.01 - 2012.12))

( $k$  は 1985.01 - 2012.12 の間、一致指数の採用系列 ( $r_i^C(t)$ ) の 5% 相当分を「外れ値」として算出する値)

- ・系列固有変動のみを「外れ値」処理した対称変化率 ( $\psi_2(r_i(t))$ ) を算出する。

$$\psi_2(r_i(t)) = \psi_1(r_i(t)) + r_i(t)^{\text{共通}}$$

(3) 個別系列のトレンド (合成平均変化率) ( $\mu_i(t)$ ) を算出

- ・「外れ値」処理した対称変化率 ( $\psi_2(r_i(t))$ ) を用いて過去 5 年間 (60 か月) における平均を算出する。

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{n=t-59}^t \psi_2(r_i(n))}{60}$$

(4) 個別系列の四分位範囲基準化変化率 ( $Z_i(t)$ ) の算出

- ・(2) ②及び(3) から算出された対称変化率、トレンド (合成平均変化率)、四分位範囲を用い、四分位範囲基準化変化率を算出する。

$$Z_i(t) = \frac{\psi_2(r_i(t)) - \mu_i(t)}{Q3_i - Q1_i}$$

(5) 各指標を構成する個別指標  $\mu_i(t)$ 、 $Z_i(t)$ 、 $Q3_i - Q1_i$  を平均し、各指標の C I 一致指数トレンド

(合成変化率) ( $\bar{\mu}(t)$ )、合成四分位範囲基準化変化率 ( $\bar{Z}(t)$ )、合成四分位範囲 ( $\overline{Q3 - Q1}$ ) を求める。これらを合成し、各指数の合成変化率  $V(t)$  を求める。

$$\bar{\mu}(t) = \frac{\sum_{i=1}^k \mu_i(t)}{k} \quad k \text{ は構成指標数}$$

$$\bar{Z}(t) = \frac{\sum_{i=1}^k Z_i(t)}{k}$$



$$\overline{Q3-Q1} = \frac{\sum_{i=1}^k (Q3_i - Q1_i)}{k}$$

$$V(t) = \overline{\mu(t)} + \overline{Q3-Q1} \times \overline{Z(t)}$$

- (6) 各指数の合成変化率  $V(t)$  を月々累積し、基準年次を 100 とする指数化を行うことによって最終的な CI を算出する。

$$I(t) = I(t-1) \times \frac{200+V(t)}{200-V(t)} \quad (t=2, 3, 4 \dots n \quad I(1)=100)$$

$$CI(t) = \frac{I(t)}{I} \times 100 \quad I \text{ は基準年次の年平均}$$

### 3 DI の作成方法

- (1) 採用系列の毎月の値（原則として季節調整値）を 3 か月前の値と比較して、増加した時には＋、保合いの時は 0、減少した時は－という変化方向を与える（逆サイクルの系列については符号が逆になる。）。
- (2) 先行、一致、遅行の各系列群ごとに採用系列数に占める拡張系列数（＋の数）の割合（％）を求め、DI とする。

DI = 拡張系列数 / 採用系列数 × 100（％） \* 保合い（0）の場合は 0.5 としてカウントする。

### 4 利用の仕方

CI では、一致指数が 3 か月後方移動平均値などでみて上昇基調にある時が景気拡張局面、低下基調にある時が後退局面を示し、一致指数の山、谷の近くに景気の高、谷があると考えられる。

一方、DI では、景気を二局面に分割する考え方をを用いており、一致指数が基調として 50％を上回っている時が景気の拡張局面、50％を下回っている時が後退局面に相当し、50％ラインを上から下へ切る時点の近くに景気の高、下から上へ切る時点の近くに景気の高があると考えられる。ただし、近年、部門間の跛行性も目立つため大半の部門に景気変動が波及している（DI が 100％あるいは 0％に近い）ことを確認することも必要である。

また、CI、DI とも先行指数は、一般的に一致指数に数か月先行することから景気の先行きを予想し、遅行指数は一致指数に数か月遅行することから景気の転換点や局面の確認等に利用する。

DI は個別指標の変化率を合成したものではないため、DI の水準自体の変化は景気変動の大きさや振幅とは直接的には無関係であるのに対し、CI の変化の大きさは景気の高・後退のテンポを示しており、その時々々の景気の高感を把握することができる。このように、CI は DI の限界を補う特性を持っており、DI による質的な判断と CI による量的な分析という相互補完的な利用によって景気変動をよりの確にとらえることができる。

### 5 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較、愛知県と全国の景気循環の比較などのため、主要経済指標の中心となる転換点である景気基準日付（景気の高、谷）を設定している。

景気基準日付は、一致系列による HDI（Historical Diffusion Index = 個別系列の不規則変動を除外して DI と同じ方法で計算したもの）の動きを中心として他の主要経済指標の動きを参考に設定する。

愛知県の景気基準日付

循環	谷	山	全国比	谷	全国比	期間		
						拡張	後退	全循環
第5循環		1964年11月	+1	1965年12月	+2		13か月	
第6循環	1965年12月	1970年6月	-1	1971年12月	0	54か月	18か月	72か月
第7循環	1971年12月	1973年12月	+1	1975年5月	+2	24か月	17か月	41か月
第8循環	1975年5月	1977年1月	0	1977年9月	-1	20か月	8か月	28か月
第9循環	1977年9月	1980年2月	0	1983年2月	0	29か月	36か月	65か月
第10循環	1983年2月	1985年5月	-1	1987年4月	+5	27か月	23か月	50か月
第11循環	1987年4月	1991年6月	+4	1993年12月	+2	50か月	30か月	80か月
第12循環	1993年12月	1997年5月	0	1999年4月	+3	41か月	23か月	64か月
第13循環	1999年4月	2000年12月	+1	2001年12月	-1	20か月	12か月	32か月
第14循環	2001年12月	2007年10月	-4	2009年3月	0	70か月	17か月	87か月
第15循環	2009年3月	2012年4月	+1	2012年11月	0	37か月	7か月	44か月
第16循環	2012年11月	(2019年4月)	+6			(77か月)		

(注) 全国比の数字は全国の景気基準日付とのズレを表し、+は遅行、-は先行を示す。  
第16循環の「山」は暫定である。

<参考>国の「CIによる景気の基調判断」の基準

本基調判断については、当月のCI一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇</li> <li>当月の前月差の符号がプラス</li> </ul>
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上</li> <li>当月の前月差の符号がマイナス</li> </ul>
③局面変化 注1,2)	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上</li> <li>当月の前月差の符号がプラス</li> </ul>
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の高が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上</li> <li>当月の前月差の符号がマイナス</li> </ul>
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降</li> <li>当月の前月差の符号がマイナス</li> </ul>
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性の高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上</li> <li>当月の前月差の符号がプラス</li> </ul>

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1)

- ・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。  
なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
- ・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。  
なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2) 「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③の局面変化」は適用しない。

注3) 特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5) 正式な景気循環（景気基準日付）については、CI一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて、経済社会総合研究所長が設定するものである。

愛知県CI一致指数による基調判断の推移

年	月	単月		3か月後移動平均		7か月後移動平均		愛知県の基調判断（公表当時のまま）	（参考）国の基準による基調判断（現在のCI値による）	
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差			
2018	12	104.3	0.8	104.1	0.13	104.7	△ 0.33	景気動向指数のこれまでの動きから判断すると、本県の景気は、緩やかに拡大していると考えられます。	下方への局面変化	
	2019	1	103.6	△ 0.7	103.8	△ 0.30	104.4	△ 0.34	CI一致指数による景気の基調判断は足踏みを示しており、本県の景気は、拡大の動きに足踏みがみられると考えられます。	下方への局面変化
		2	105.4	1.8	104.4	0.63	104.3	△ 0.03	同上	下方への局面変化
		3	106.2	0.8	105.1	0.64	104.5	0.16	同上	下方への局面変化
		4	105.4	△ 0.8	105.7	0.60	104.7	0.21	同上	下方への局面変化
		5	106.5	1.1	106.0	0.36	105.0	0.29	CI一致指数による景気の基調判断は改善を示しており、本県の景気は、緩やかに拡大していると考えられます。	下方への局面変化
		6	105.1	△ 1.4	105.7	△ 0.36	105.2	0.23	同上	下方への局面変化
		7	104.1	△ 1.0	105.2	△ 0.44	105.2	△ 0.02	CI一致指数による景気の基調判断は足踏みを示しており、本県の景気は、拡大の動きに足踏みがみられると考えられます。	下方への局面変化
		8	103.7	△ 0.4	104.3	△ 0.93	105.2	0.01	同上	悪化
		9	105.3	1.6	104.4	0.07	105.2	△ 0.01	同上	悪化
		10	101.3	△ 4.0	103.4	△ 0.94	104.5	△ 0.70	CI一致指数による景気の基調判断は下方への局面変化を示しており、本県の景気は、足踏み状態になっていると考えられます。	悪化
		11	102.2	0.9	102.9	△ 0.50	104.0	△ 0.46	同上	悪化
12	100.9	△ 1.3	101.5	△ 1.16	103.2	△ 0.80	CI一致指数による景気の基調判断は悪化を示しており、本県の景気は、足踏み状態になっていると考えられます。	悪化		
2020	1	101.0	0.1	101.4	△ 0.10	102.6	△ 0.59	同上	悪化	
	2	102.0	1.0	101.3	△ 0.07	102.3	△ 0.30	景気動向指数（CI一致指数）は、悪化を示している。	悪化	
	3	96.1	△ 5.9	99.7	△ 1.60	101.3	△ 1.08	同上	悪化	
	4	87.8	△ 8.3	95.3	△ 4.40	98.8	△ 2.50	同上	悪化	
	5	81.6	△ 6.2	88.5	△ 6.80	95.9	△ 2.82	同上	悪化	
	6	84.9	3.3	84.8	△ 3.73	93.5	△ 2.47	同上	悪化	
	7	86.1	1.2	84.2	△ 0.57	91.4	△ 2.11	同上	悪化	
	8	86.9	0.8	86.0	1.77	89.3	△ 2.02	景気動向指数（CI一致指数）は、下げ止まりを示している。	下げ止まり	
	9	89.1	2.2	87.4	1.40	87.5	△ 1.84	同上	下げ止まり	
	10	91.1	2.0	89.0	1.66	86.8	△ 0.71	同上	下げ止まり	
	11	90.2	△ 0.9	90.1	1.10	87.1	0.34	同上	下げ止まり	
	12	89.0	△ 1.2	90.1	△ 0.03	88.2	1.06	同上	下げ止まり	
2021	1	87.6	△ 1.2	89.0	△ 1.10	88.6	0.41	景気動向指数（CI一致指数）は、上方への局面変化を示している。	下げ止まり	
	2	85.9	1.1	88.6	△ 0.43	89.0	0.40	景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。	上方への局面変化	
	3	91.8	2.9	89.5	0.93	89.7	0.70	同上	上方への局面変化	
	4	93.0	1.2	91.2	1.73	90.3	0.56	同上	上方への局面変化	
	5	90.4	△ 2.6	91.7	0.50	90.2	△ 0.10	同上	上方への局面変化	
	6	93.1	2.7	92.2	0.41	90.6	0.41	同上	改善	
	7	94.0	0.9	92.5	0.33	91.3	0.72	同上	改善	
	8	91.5	△ 2.5	92.9	0.37	91.8	0.52	同上	改善	
	9	89.5	△ 2.0	91.7	△ 1.20	91.9	0.09	景気動向指数（CI一致指数）は、足踏みを示している。	足踏み	
	10	91.3	1.8	90.8	△ 0.90	91.8	△ 0.07	同上	足踏み	
	11	94.1	2.8	91.6	0.86	92.0	0.16	同上	足踏み	
	12	94.5	0.4	93.3	1.67	92.6	0.58	同上	足踏み	
2022	1	93.7	△ 0.8	94.1	0.80	92.7	0.09	同上	足踏み	
	2	95.9	2.2	94.7	0.60	92.9	0.27	景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。	改善	
	3	96.7	0.8	95.4	0.73	93.7	0.74	同上	改善	
	4	99.2	2.5	97.3	1.84	95.1	1.40	同上	改善	

CI一致指数の「振幅」の目安（標準偏差）

3か月後移動平均	0.90
7か月後移動平均	0.67

（1985年1月から2021年12月まで）

※2021年1月～12月の1年分のデータを加えて再計算した。

## 5 愛知県景気動向指数の算出方法の見直しについて

本県では、内閣府が2011年9月公表分から採用したCIの計算方法の変更に従って、2013年1月公表分より同様の手法及び「外れ値」(異常値)処理を用いて算出することとしました。また、近年における経済構造の変化を考慮し、よりの確に景気動向を把握することができるようにあわせて採用系列の一部見直しも行いました。

### ○CIの計算方法の変更

#### 1 内閣府による新手法の採用

世界金融危機や東日本大震災のようなマクロショックが発生し、多くの系列にその影響が同時に発現する「共通循環変動」と、ある時に個別の系列において「外れ値」(異常値)が発生する「系列固有変動」を分解し、「系列固有変動」に限定して「外れ値」処理を行う方法を採用しました。

#### 2 「外れ値」(異常値)処理

CIは、各採用系列の変動の平均値として算出されます。このため、ある系列に「外れ値」が発生した場合にCIが大きく変動することがあります。こうした大きな変動が発生しないよう、採用系列ごとに、変動の上限・下限値を設定し、その上限・下限値を超える変動が生じた場合には、その変動を上限・下限値に置き換える「外れ値」処理を行うこととしました。その結果、指数の平滑度が外れ値処理をしない場合より高くなります。

景気動向指数採用系列の新旧対照表

	旧系列 (2021年8月分以降)	新系列 (2022年4月分以降)
先行系列	1 鉱工業製品在庫率指数 2 新設住宅着工床面積 3 乗用車新車登録届出台数 4 新規求人数 (学卒除、パート含) 5 貸出月末残高 (前年同月比) 6 中小企業売上来期見通し (四半期) 7 日経商品指数 (42種総合) (前年同月比) 8 東証株価指数 (前年同月比) 9 景気ウォッチャー先行き判断DI (東海)  「金属工作機械受注総額」は、2021年8月分以降、除外 (「金属工作機械受注総額」 (中部経済産業局) 公表休止のため)  (以上9系列)	同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左  (以上9系列)
致系列	1 鉱工業生産指数  2 有料道路通行台数 (大型車)  3 投資財生産指数 4 所定外労働時間投入度 (製造業) 5 有効求人倍率 (学卒除、パート含) 6 百貨店・スーパー販売額 7 人件費比率 (製造業) (逆サイクル) 8 輸入通関実績  (以上8系列)	1 鉱工業生産指数  除外  理由：有料道路通行台数 (大型車) は、2022年4月分以降、利用できなくなったため  2 投資財生産指数 3 所定外労働時間投入度 (製造業) 4 有効求人倍率 (学卒除、パート含) 5 百貨店・スーパー販売額 6 人件費比率 (製造業) (逆サイクル) 7 輸入通関実績  (以上7系列)
遅行系列	1 普通営業倉庫保管残高 2 常用雇用指数 (製造業) (前年同月比) 3 雇用保険受給者実人員 (逆サイクル) 4 名古屋市家計消費支出 (前年同月比) 5 名古屋消費者物価指数 (前年同月比) 6 貸出約定平均金利 (新規分)  「金属工作機械受注残高」は、2021年8月分以降、除外 (「金属工作機械受注残高」 (中部経済産業局) 公表休止のため)  (以上6系列)	同左 同左 同左 同左 同左 同左  (以上6系列)

※系列に記載のないものは季節調整値

## 名古屋市消費者物価指数（2022年5月分）

2022年6月24日公表

ページID：0385157

掲載日：2022年6月24日更新

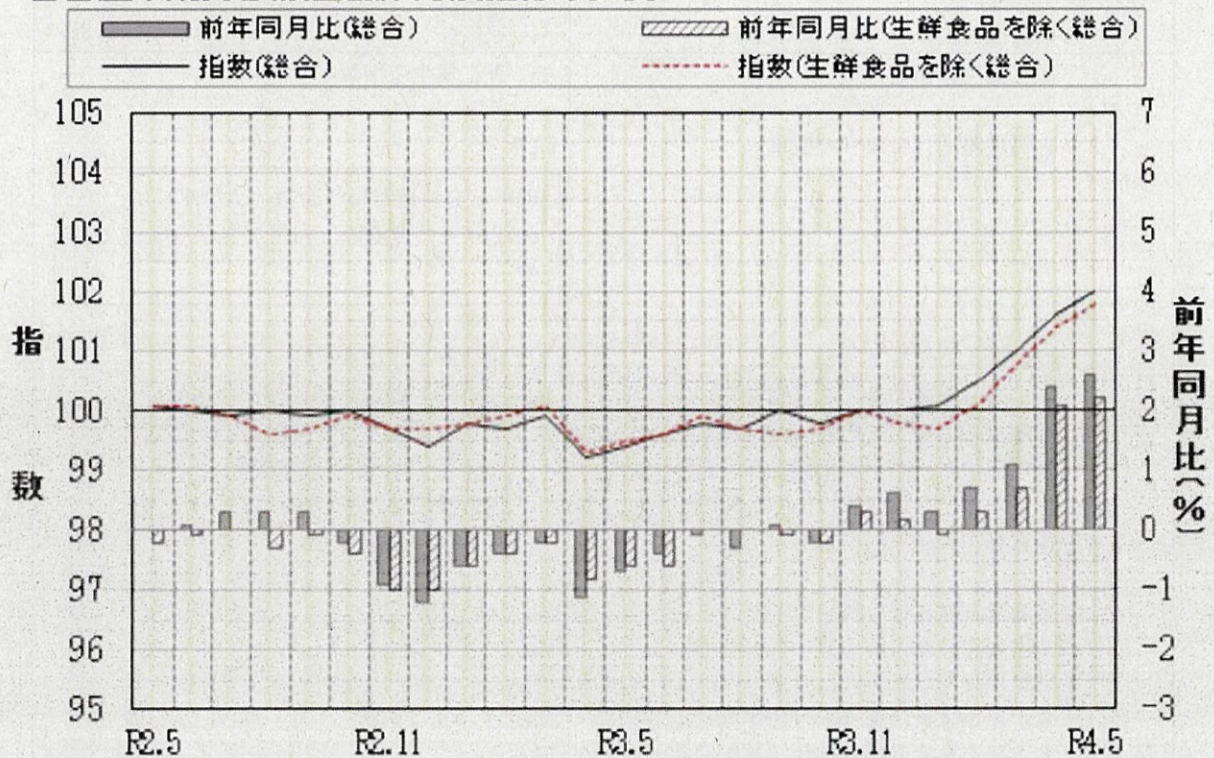
通常ページへ戻る

### 結果の概況

- 総合指数(令和2年(2020年)=100) は102.0となり、前年同月比2.6%の上昇。
- 生鮮食品を除く総合指数は101.8となり、前年同月比2.2%の上昇。

### 名古屋市消費者物価指数 月別推移のグラフ

令和2年(2020年)=100



### 月報データ

- 中分類 [Excelファイル/43KB]
- 財・サービス分類 [Excelファイル/34KB]

#### 資料出所

愛知県 県民文化局 県民生活部  
統計課 物価・消費統計グループ

名古屋市消費者物価指数 中分類

令和2年(2020年)=100

中分類	ウェイト (万分比)	令和4年(2022年)4月		令和4年(2022年)5月				
		前年同月比 (%)	寄与度	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	寄与度	
							寄与度	寄与度差
総合	10000	2.4		102.0	0.4	2.6		
生鮮食品を除く総合	9599	2.1	2.03	101.8	0.4	2.2	2.16	0.12
持家の帰属家賃を除く総合	8660	2.9	2.55	102.3	0.5	3.1	2.72	0.17
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8258	2.6	2.14	102.1	0.4	2.7	2.26	0.13
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8942	0.7	0.59	100.3	0.3	0.9	0.82	0.23
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6768	0.1	0.07	99.5	0.3	0.3	0.22	0.15
食料	2684	3.4	0.92	103.3	0.5	3.9	1.05	0.13
生鮮食品	401	10.6	0.41	107.3	1.4	11.8	0.46	0.05
生鮮食品を除く食料	2282	2.2	0.51	102.6	0.4	2.6	0.60	0.08
穀類	221	0.0	0.00	99.7	0.1	1.2	0.03	0.03
魚介類	188	7.7	0.15	109.3	0.5	9.6	0.18	0.03
生鮮魚介	113	9.9	0.11	112.2	0.8	13.2	0.15	0.03
肉類	244	2.2	0.05	101.7	-0.8	1.7	0.04	-0.01
乳卵類	127	2.1	0.03	102.4	0.9	3.1	0.04	0.01
野菜・海藻	284	8.2	0.22	102.4	-0.5	8.2	0.22	0.00
生鮮野菜	191	10.9	0.19	102.3	-0.8	10.9	0.19	0.00
果物	108	9.2	0.10	110.3	5.9	10.5	0.11	0.02
生鮮果物	98	10.7	0.10	111.4	6.5	11.6	0.11	0.01
油脂・調味料	114	6.3	0.07	110.5	7.6	12.3	0.14	0.07
菓子類	234	2.9	0.07	103.8	-0.4	2.7	0.06	-0.01
調理食品	336	3.7	0.13	105.2	0.2	4.2	0.14	0.02
飲料	157	6.3	0.10	103.1	-1.0	3.8	0.06	-0.04
酒類	108	-0.6	-0.01	99.5	0.0	-0.8	-0.01	0.00
外食	563	0.3	0.02	100.9	0.3	0.5	0.03	0.01
住居	1961	-0.5	-0.10	100.4	0.0	-0.5	-0.10	0.01
持家の帰属家賃を除く住居	620	0.0	0.00	101.1	0.1	0.1	0.01	0.01
家賃	1629	-0.6	-0.11	100.1	0.0	-0.7	-0.11	0.00
持家の帰属家賃を除く家賃	289	-0.1	0.00	100.1	0.0	-0.2	-0.01	0.00
設備修繕・維持	331	0.1	0.00	102.1	0.2	0.4	0.01	0.01
光熱・水道	661	19.0	1.23	117.4	1.2	17.4	1.16	-0.07
電気代	319	26.5	0.81	122.5	1.6	23.7	0.75	-0.06
ガス代	181	22.2	0.39	118.6	1.4	20.9	0.37	-0.01
他の光熱	10	27.9	0.03	135.4	0.0	27.9	0.03	0.00
上下水道料	150	0.0	0.00	103.8	0.0	0.0	0.00	0.00
家具・家事用品	401	4.0	0.16	108.4	3.1	7.6	0.31	0.15
家庭用耐久財	170	9.5	0.16	116.8	5.5	14.9	0.26	0.09
室内装備品	18	3.5	0.01	100.7	1.2	5.2	0.01	0.00
寝具類	30	2.2	0.01	97.9	-1.0	1.6	0.00	0.00
家事雑貨	72	2.2	0.02	104.9	1.0	3.1	0.02	0.01
家事用消耗品	99	-2.8	-0.03	102.3	2.1	1.6	0.02	0.04
家事サービス	13	0.0	0.00	100.0	0.0	0.0	0.00	0.00
被服及び履物	359	1.0	0.04	102.7	-0.9	0.4	0.01	-0.02
衣料	156	2.2	0.04	104.7	-0.5	2.1	0.03	0.00
和服	2	2.6	0.00	104.6	0.0	2.6	0.00	0.00
洋服	154	2.2	0.04	104.7	-0.5	2.1	0.03	0.00
シャツ・セーター・下着類	107	0.6	0.01	101.4	-2.5	-1.1	-0.01	-0.02
シャツ・セーター類	73	0.6	0.00	103.3	-3.0	-1.6	-0.01	-0.02
下着類	34	0.7	0.00	97.2	-1.3	0.3	0.00	0.00
履物類	51	-3.1	-0.02	101.3	0.1	-3.0	-0.02	0.00
他の被服	28	0.4	0.00	96.9	0.0	-1.5	0.00	-0.01
被服関連サービス	17	5.5	0.01	107.0	1.4	7.0	0.01	0.00
保健医療	469	-0.5	-0.02	99.0	0.1	-0.7	-0.03	-0.01
医薬品・健康保持用摂取品	109	2.5	0.03	101.6	0.1	1.5	0.02	-0.01
保健医療用品・器具	84	-0.1	0.00	99.7	0.0	-0.3	0.00	0.00
保健医療サービス	276	-1.8	-0.05	97.8	0.1	-1.7	-0.05	0.00
交通・通信	1536	-0.7	-0.11	92.5	-0.1	-1.1	-0.16	-0.06
交通	144	0.4	0.01	100.2	0.2	-0.6	-0.01	-0.01
自動車等関係費	971	2.4	0.24	103.2	-0.2	2.2	0.22	-0.02
通信	421	-11.3	-0.35	65.2	0.0	-11.9	-0.37	-0.02
教育	391	2.7	0.11	102.8	0.3	3.2	0.12	0.02
授業料等	249	-0.4	-0.01	98.5	0.4	0.2	0.01	0.02
教科書・学習参考教材	9	3.8	0.00	103.9	0.0	3.8	0.00	0.00
補習教育	132	8.4	0.12	110.9	0.0	8.4	0.11	0.00
教養娯楽	939	1.5	0.14	104.5	0.7	2.0	0.19	0.05
教養娯楽用耐久財	59	3.7	0.02	100.1	-1.1	2.3	0.01	-0.01
教養娯楽用品	211	0.3	0.01	102.7	1.8	3.3	0.07	0.07
書籍・他の印刷物	110	1.1	0.01	106.2	0.0	1.1	0.01	0.00
教養娯楽サービス	559	1.8	0.10	105.4	0.6	1.6	0.09	-0.01
諸雑費	599	1.1	0.07	101.7	0.2	1.0	0.06	-0.01
理美容サービス	122	0.0	0.00	101.3	1.0	1.0	0.01	0.01
理美容用品	158	1.7	0.03	99.3	-0.6	0.2	0.00	-0.02
身の回り用品	67	2.7	0.02	102.7	0.4	2.1	0.01	0.00
たばこ	38	6.3	0.03	113.5	0.0	6.3	0.03	0.00
他の諸雑費	213	-0.1	0.00	101.4	0.2	0.1	0.00	0.00
エネルギー	656	22.1	1.45	121.8	0.7	20.0	1.34	-0.11
教育関係費	455	2.5	0.11	102.8	0.3	2.8	0.13	0.02
教養娯楽関係費	983	1.5	0.15	104.5	0.7	2.0	0.20	0.05
情報通信関係費	482	-9.7	-0.37	70.8	0.0	-9.7	-0.37	0.00

名古屋市消費者物価指数 財・サービス分類

令和2年(2020年)=100

財・サービス分類	ウェイト (万分比)	令和4年(2022年)4月		令和4年(2022年)5月				
		前年同月比 (%)	寄与度	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	寄与度	寄与度差
総合	10000	2.4		102.0	0.4	2.6		
財	5002	5.5	2.78	105.9	0.6	5.8	2.92	0.14
生鮮食品を除く財	4600	5.1	2.37	105.8	0.5	5.3	2.46	0.09
農水畜産物	717	6.2	0.43	104.3	0.7	6.9	0.48	0.05
生鮮商品	653	7.7	0.49	105.7	1.0	8.3	0.53	0.04
他の農水畜産物	64	-8.5	-0.06	89.5	-2.5	-7.9	-0.05	0.01
米類	64	-8.5	-0.06	89.5	-2.5	-7.9	-0.05	0.01
工業製品	3588	3.1	1.13	104.1	0.5	3.6	1.30	0.17
食料工業製品	1460	3.4	0.49	104.0	0.7	3.9	0.58	0.08
繊維製品	381	0.1	0.00	100.5	-0.8	0.2	0.01	0.00
石油製品	165	13.9	0.25	123.1	-1.9	12.0	0.22	-0.04
他の工業製品	1582	2.4	0.38	103.1	0.9	3.1	0.49	0.11
電気・都市ガス・水道	577	21.1	1.19	119.1	1.4	19.3	1.12	-0.07
出版物	119	1.3	0.02	106.0	0.0	1.3	0.02	0.00
サービス	4998	-0.7	-0.34	98.1	0.2	-0.6	-0.30	0.03
持家の帰属家賃を除くサービス	3658	-0.6	-0.23	97.3	0.3	-0.6	-0.20	0.03
公共サービス	1192	-0.7	-0.08	99.5	0.0	-0.8	-0.10	-0.02
外食	24	0.6	0.00	104.1	0.0	0.6	0.00	0.00
公営・都市再生機構・公社家賃	43	0.0	0.00	100.0	-0.2	-0.7	0.00	0.00
家事関連サービス	483	-0.9	-0.04	99.9	0.0	-0.9	-0.04	0.00
医療・福祉関連サービス	323	-1.5	-0.05	98.1	0.0	-1.5	-0.05	0.00
運輸・通信関連サービス	210	0.2	0.01	100.2	0.1	-0.4	-0.01	-0.01
教育関連サービス	31	0.0	0.00	99.1	0.0	0.0	0.00	0.00
教養娯楽関連サービス	77	0.0	0.00	99.0	0.0	0.0	0.00	0.00
一般サービス	3806	-0.7	-0.25	97.6	0.2	-0.5	-0.20	0.05
外食	538	0.3	0.02	100.7	0.3	0.5	0.03	0.01
民営家賃	246	-0.1	0.00	100.1	0.0	-0.1	0.00	0.00
持家の帰属家賃	1340	-0.7	-0.10	100.1	0.0	-0.8	-0.10	0.00
他のサービス	1682	-1.0	-0.16	94.3	0.5	-0.8	-0.13	0.03
家事関連サービス	537	0.1	0.01	100.6	0.4	0.5	0.03	0.02
医療・福祉関連サービス	33	-1.7	-0.01	99.5	1.2	-0.5	0.00	0.00
教育関連サービス	350	3.0	0.10	103.1	0.3	3.4	0.12	0.02
通信・教養娯楽関連サービス	762	-3.9	-0.27	85.7	0.6	-4.0	-0.27	-0.01
耐久消費財	773	3.3	0.26	103.5	1.5	4.3	0.33	0.08
半耐久消費財	706	0.9	0.07	102.5	0.0	1.4	0.10	0.03
非耐久消費財	3523	6.9	2.46	107.2	0.5	7.0	2.49	0.03
公共料金	1817	6.2	1.14	106.0	0.5	5.7	1.05	-0.09





令和4年5月分

## 最近の雇用情勢

担当

令和4年7月1日(金)  
愛知労働局職業安定課  
職業安定課長 岩下伸弥  
地方労働市場情報官 手島政志  
業務補佐 山田日廣  
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は6か月連続で上昇 持ち直しの動きが広がりつつあるが、引き続き注意する必要がある

## ○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.37倍</b>	対前月 +0.01 ポイント	↗
有効求人数(季節調整値)	⇒	<b>137,537人</b>	対前月 +1.3%	↗
有効求職者数(季節調整値)	⇒	<b>100,350人</b>	対前月 +0.2%	↗

・有効求人倍率は6か月連続で上昇

## ○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>2.54倍</b>	対前月 +0.10 ポイント	↗
新規求人数(季節調整値)	⇒	<b>46,715人</b>	対前月 -2.4%	↘
新規求職者数(季節調整値)	⇒	<b>18,416人</b>	対前月 -6.2%	↘

・新規求人倍率は2か月連続で上昇

## ○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	<b>1.09倍</b>	対前年同月 +0.17 ポイント	↗
----------------	---	--------------	------------------	---

・正社員有効求人倍率は11か月連続で1倍台となった。

## ○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.24倍</b>	対前月 +0.01 ポイント	↗
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.38倍</b>	対前月 +0.01 ポイント	↗

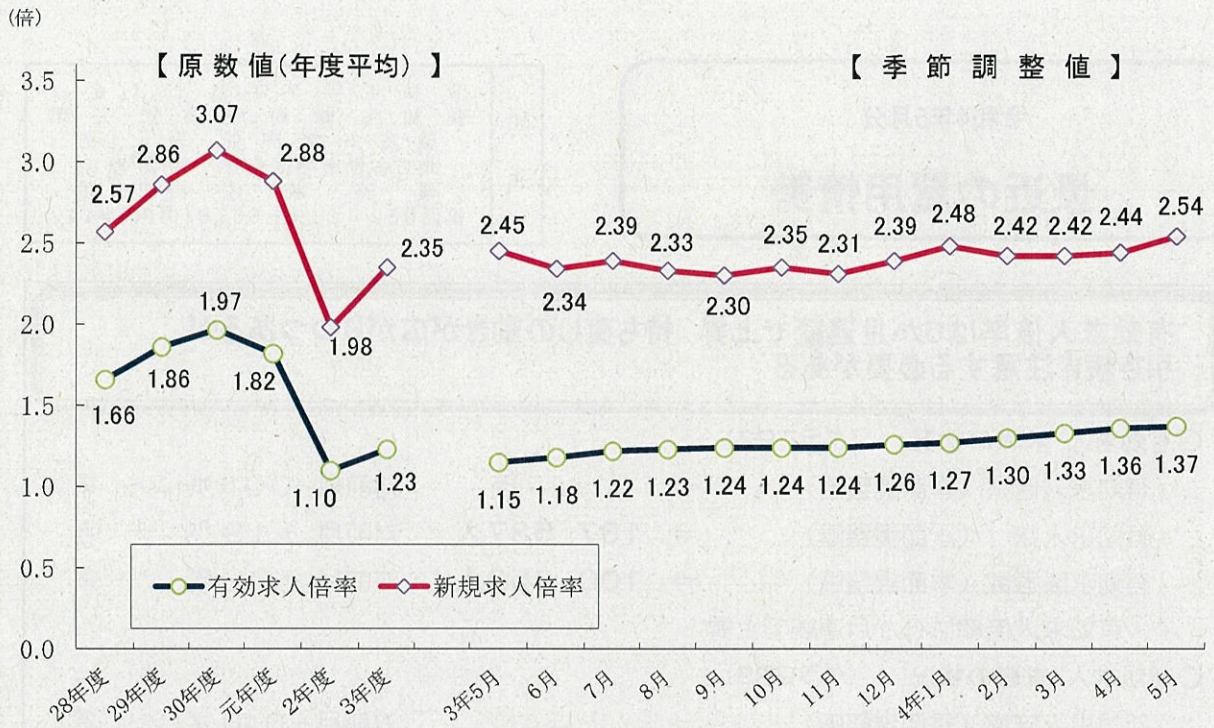
・東海の有効求人倍率は全国より0.14ポイント高くなっている。

## 目次

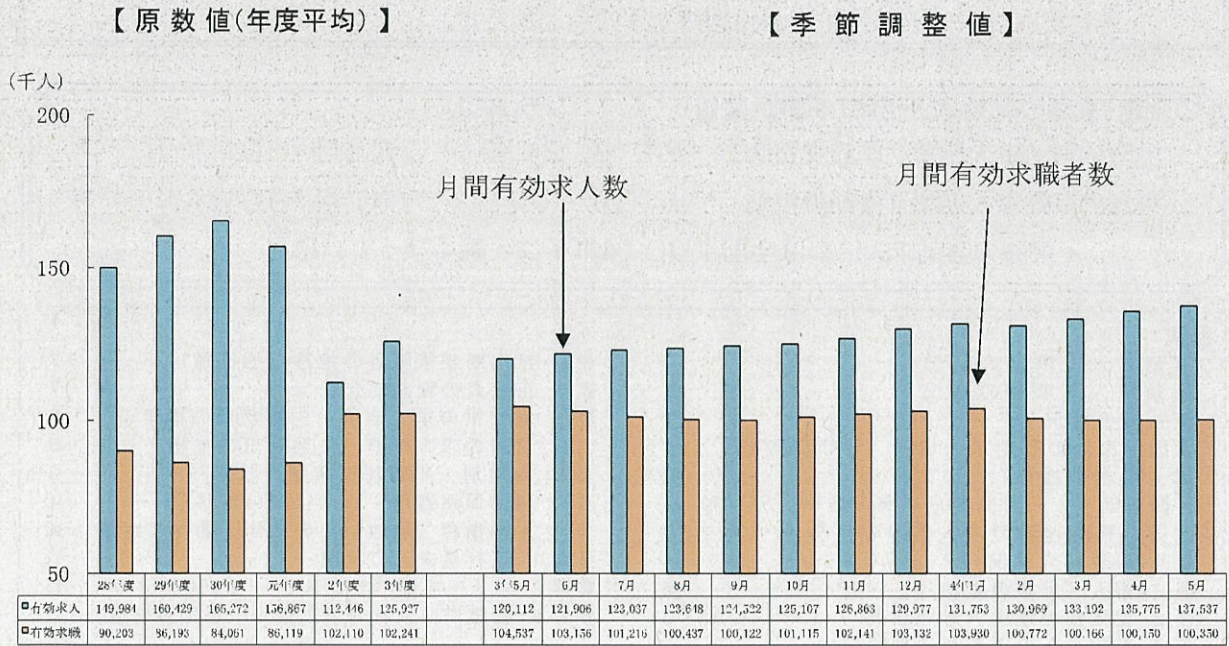
有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国・東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

### 求人倍率の推移



### 月間有効求人・月間有効求職の推移

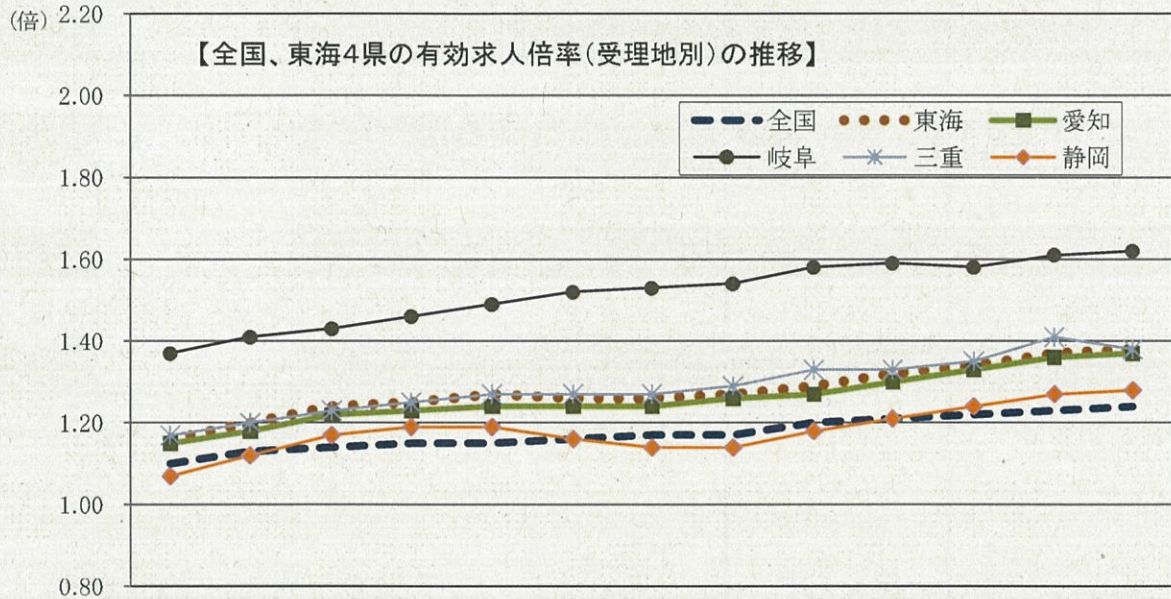


(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

全国、東海4県の求人倍率の状況

(P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) **1.24倍**  
・前月より0.01ポイント上昇
- 東海の有効求人倍率(受理地別)(季節調整値) **1.38倍**  
・前月より0.01ポイント上昇  
・全国の求人倍率より0.14ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(受理地別)(季節調整値) **2.44倍**  
・前月と同水準  
・全国の求人倍率(2.27倍)より0.17ポイント高くなっている。



受理地別	3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	
有効求人倍率	全国	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24
	東海	1.16	1.20	1.24	1.25	1.27	1.26	1.26	1.27	1.29	1.32	1.34	1.37	1.38
	愛知	1.15	1.18	1.22	1.23	1.24	1.24	1.24	1.26	1.27	1.30	1.33	1.36	1.37
	岐阜	1.37	1.41	1.43	1.46	1.49	1.52	1.53	1.54	1.58	1.59	1.58	1.61	1.62
	三重	1.17	1.20	1.23	1.25	1.27	1.27	1.27	1.29	1.33	1.33	1.35	1.41	1.38
	静岡	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28
新規求人倍率	全国	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27
	東海	2.32	2.26	2.31	2.29	2.28	2.32	2.30	2.40	2.40	2.40	2.40	2.44	2.44
	愛知	2.45	2.34	2.39	2.33	2.30	2.35	2.31	2.39	2.48	2.42	2.42	2.44	2.54
	岐阜	2.43	2.48	2.55	2.61	2.64	2.72	2.71	2.86	2.72	2.72	2.66	2.80	2.67
	三重	2.15	2.08	1.95	2.11	2.12	2.06	2.14	2.22	2.22	2.28	2.37	2.40	2.25
	静岡	2.11	2.11	2.22	2.13	2.14	2.17	2.13	2.25	2.17	2.24	2.24	2.27	2.25

就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

就業地別	3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	
有効求人倍率	全国	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24
	東海	1.18	1.21	1.25	1.27	1.29	1.29	1.29	1.30	1.32	1.35	1.37	1.40	1.41
	愛知	1.09	1.13	1.17	1.19	1.21	1.21	1.22	1.24	1.24	1.26	1.28	1.30	1.32
	岐阜	1.41	1.45	1.48	1.51	1.53	1.55	1.56	1.58	1.62	1.66	1.65	1.68	1.69
	三重	1.31	1.35	1.39	1.41	1.43	1.42	1.42	1.44	1.48	1.50	1.52	1.58	1.57
	静岡	1.14	1.19	1.22	1.24	1.25	1.22	1.22	1.21	1.26	1.30	1.31	1.35	1.37

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和3年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和4年5月	令和4年1月	令和3年5月		
全 数	新規求職申込件数	20,488 件	25,076 件	17,283 件	18.5 %	
	季節調整値	18,416	19,640	16,541		▲ 6.2 %
	月間有効求職者数	105,378 人	104,096 人	109,131 人	▲ 3.4	
	季節調整値	100,350	100,150	104,537		0.2
	新規求人数	41,450	46,554	36,241	14.4	
	季節調整値	46,715	47,870	40,526		▲ 2.4
	月間有効求人数	133,301	135,422	115,363	15.5	
	季節調整値	137,537	135,775	120,112		1.3
	新規求人倍率	2.02 倍	1.86 倍	2.10 倍	▲ 0.08 P	
	季節調整値	2.54	2.44	2.45		0.10 P
	有効求人倍率	1.26	1.30	1.06	0.20	
	季節調整値	1.37	1.36	1.15		0.01
	就職件数	4,256 件	4,707 件	4,214 件	1.0 %	
	就職率	20.8 %	18.8 %	24.4 %	▲ 3.6 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	11,879 件	14,132 件	10,474 件	13.4 %	
	月間有効求職者数	61,118 人	61,069 人	64,616 人	▲ 5.4	
	新規求人数	24,838	28,149	22,208	11.8	
	月間有効求人数	81,140	81,960	70,746	14.7	
	新規求人倍率	2.09 倍	1.99 倍	2.12 倍	▲ 0.03 P	
	有効求人倍率	1.33	1.34	1.09	0.24	
	就職件数	2,034 件	2,282 件	2,083 件	▲ 2.4 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	8,609 件	10,944 件	6,809 件	26.4 %	
	月間有効求職者数	44,260 人	43,027 人	44,515 人	▲ 0.6	
	新規求人数	16,612	18,405	14,033	18.4	
	月間有効求人数	52,161	53,462	44,617	16.9	
	新規求人倍率	1.93 倍	1.68 倍	2.06 倍	▲ 0.13 P	
	有効求人倍率	1.18	1.24	1.00	0.18	
	就職件数	2,222 件	2,425 件	2,131 件	4.3 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。  
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。  
 8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。|

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %
平成														
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
2年度	19,566	6.8	38,652	▲ 26.8	102,110	18.6	112,446	▲ 28.3	1.98	▲ 0.90	1.10	▲ 0.72	4,141	▲ 11.8
3年度	18,613	▲ 4.9	43,681	13.0	102,241	0.1	125,927	12.0	2.35	0.37	1.23	0.13	4,282	3.4
3年5月	17,283	▲ 9.3	36,241	6.9	109,131	17.5	115,363	5.2	2.10	0.32	1.06	▲ 0.12	4,214	42.0
6月	18,726	▲ 20.9	44,433	7.5	107,316	7.3	117,841	9.4	2.37	0.62	1.10	0.02	4,549	16.2
7月	17,335	▲ 18.0	42,608	14.6	102,444	▲ 1.9	119,489	11.1	2.46	0.70	1.17	0.14	4,130	▲ 0.9
8月	16,790	▲ 6.9	37,905	11.8	101,066	▲ 5.2	120,564	13.3	2.26	0.38	1.19	0.19	3,598	▲ 2.2
9月	18,248	▲ 5.8	44,811	9.2	101,147	▲ 6.6	122,889	13.2	2.46	0.34	1.21	0.21	4,224	▲ 0.8
10月	19,484	▲ 6.4	47,580	18.3	103,351	▲ 6.6	126,182	12.7	2.44	0.51	1.22	0.21	4,353	▲ 5.8
11月	16,920	6.4	42,415	17.5	102,108	▲ 4.8	130,051	15.8	2.51	0.24	1.27	0.22	4,154	1.8
12月	13,712	▲ 1.8	45,516	14.4	96,902	▲ 4.2	132,645	18.6	3.32	0.47	1.37	0.26	3,764	▲ 5.1
4年1月	19,308	1.6	48,236	20.8	97,206	▲ 2.1	133,611	19.0	2.50	0.40	1.37	0.24	3,503	▲ 3.7
2月	18,320	▲ 6.1	43,896	10.7	95,925	▲ 3.8	135,173	16.6	2.40	0.37	1.41	0.25	4,344	▲ 4.8
3月	20,428	▲ 5.4	49,956	13.3	99,515	▲ 4.4	139,132	16.1	2.45	0.41	1.40	0.25	5,624	▲ 7.2
4月	25,076	▲ 6.5	46,554	14.7	104,096	▲ 6.0	135,422	14.6	1.86	0.35	1.30	0.23	4,707	▲ 4.5
5月	20,488	18.5	41,450	14.4	105,378	▲ 3.4	133,301	15.5	2.02	▲ 0.08	1.26	0.20	4,256	1.0

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和4年5月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %
計	20,488	18.5	41,450	14.4	105,378	▲ 3.4	133,301	15.5	2.02	▲ 0.08	1.26	0.20	4,256	1.0
名古屋	7,893	22.5	20,339	13.4	42,178	▲ 0.4	65,924	15.9	2.58	▲ 0.20	1.56	0.22	1,406	0.8
尾張	5,803	18.0	10,097	11.2	30,049	▲ 3.0	31,997	17.0	1.74	▲ 0.11	1.06	0.18	1,287	7.3
西三河	4,485	14.6	6,816	13.0	22,162	▲ 8.3	23,709	12.2	1.52	▲ 0.02	1.07	0.20	925	▲ 7.3
東三河	2,307	14.8	4,198	31.5	10,989	▲ 5.5	11,671	16.9	1.82	0.23	1.06	0.20	638	2.6

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和4年5月)

項目 産業	全 数		一 般 (パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,421	▲ 0.5	3,170	▲ 1.3	3,143	▲ 1.1	251	12.1	
製造業	4,757	14.0	3,567	14.8	3,416	15.3	1,190	11.7	
食料品製造業	661	18.2	324	34.4	288	30.3	337	6.0	
繊維工業	138	14.0	62	▲ 6.1	57	▲ 13.6	76	38.2	
木材・木製品製造業	70	▲ 10.3	52	▲ 24.6	52	▲ 24.6	18	100.0	
印刷・同関連業	126	13.5	82	17.1	82	18.8	44	7.3	
プラスチック製品製造業	343	29.9	282	53.3	273	48.4	61	▲ 23.8	
窯業・土石製品製造業	186	8.1	147	3.5	144	2.1	39	30.0	
鉄鋼業	111	▲ 31.9	95	▲ 33.1	95	▲ 33.1	16	▲ 23.8	
金属製品製造業	446	▲ 11.9	371	▲ 11.9	365	▲ 7.8	75	▲ 11.8	
はん用機械器具製造業	437	5.6	389	4.9	383	7.3	48	11.6	
生産用機械器具製造業	311	27.5	275	41.0	271	40.4	36	▲ 26.5	
電気機械器具製造業	362	13.1	282	1.4	274	12.3	80	9.0	
情報通信機械器具製造業	18	260.0	16	220.0	13	160.0	2	0.0	
輸送用機械器具製造業	821	30.5	669	31.2	647	31.5	152	27.7	
情報通信業	918	37.0	863	40.8	818	35.9	55	▲ 3.5	
情報サービス業	755	26.3	723	29.3	678	23.7	32	▲ 17.9	
運輸業, 郵便業	3,519	19.7	2,785	17.3	2,629	17.2	734	29.5	
卸売業, 小売業	5,105	17.6	2,900	15.1	2,811	13.4	2,205	21.0	
金融業, 保険業	496	▲ 15.4	399	▲ 18.6	398	▲ 18.6	97	1.0	
不動産業, 物品賃貸業	822	68.4	496	39.7	494	39.9	326	145.1	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,329	13.7	905	5.5	862	3.9	424	36.3	
宿泊業, 飲食サービス業	2,874	21.1	971	32.8	957	31.6	1,903	15.8	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,282	21.3	751	21.5	732	21.0	531	28.6	
医療, 福祉	10,433	7.4	4,767	9.0	4,706	9.0	5,666	6.1	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,765	4.6	2,857	6.6	2,822	6.9	3,908	3.2	
サービス業(他に分類されないもの)	4,624	22.9	2,564	6.4	2,364	6.6	2,060	52.4	
職業紹介・労働者派遣業	992	29.2	768	21.5	648	32.2	224	64.7	
計	41,450	14.4	24,838	11.8	24,014	11.6	16,612	10.4	
企業規模別	4人以下	1,729	17.5	1,074	21.4	1,064	20.9	655	11.8
	5～29人	9,013	5.9	5,934	4.0	5,804	3.1	3,079	9.8
	30～99人	8,698	16.5	5,213	8.8	5,097	8.2	3,485	30.2
	100～299人	7,820	4.3	5,110	10.5	4,997	10.8	2,710	▲ 5.7
	300～499人	2,619	12.3	1,846	8.1	1,785	8.1	773	23.5
	500～999人	3,100	28.4	1,814	20.4	1,728	19.8	1,286	41.8
	1,000人以上	8,471	29.5	3,847	28.9	3,539	31.4	4,624	29.9

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
29年度	12,438	▲7.0	7,562	▲8.2	273	▲15.2	1,812	▲11.5	5,344	▲6.7	3,926	▲4.5	950	▲8.0
30年度	11,654	▲6.3	7,330	▲3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲4.9	3,519	▲10.4	805	▲15.3
令和元年度	11,595	▲0.5	7,534	2.8	282	▲7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲6.0	754	▲6.3
2年度	12,510	7.9	8,750	16.1	255	▲9.7	3,215	62.8	5,140	▲0.4	3,034	▲8.3	726	▲3.6
3年度	11,183	▲8.2	7,139	▲15.0	237	▲6.9	2,068	▲35.7	5,000	▲2.7	3,288	8.4	756	4.0
3年5月	10,458	▲17.2	7,145	▲25.8	198	▲23.8	2,116	▲45.0	4,703	▲13.1	2,597	8.3	716	20.3
6月	11,565	▲24.0	7,554	▲32.0	205	▲27.0	2,246	▲55.1	4,964	▲12.4	3,202	▲2.3	809	▲2.6
7月	11,100	▲21.0	7,347	▲29.3	203	▲17.8	2,135	▲55.7	4,879	▲6.2	3,038	6.6	715	▲10.3
8月	10,901	▲7.9	6,958	▲15.8	198	4.8	1,705	▲45.9	4,952	2.7	3,252	12.0	691	1.9
9月	11,231	▲7.1	7,295	▲13.5	214	0.5	1,836	▲39.3	5,119	1.0	3,244	10.9	692	▲5.3
10月	11,827	▲8.7	7,749	▲15.1	244	▲5.1	2,177	▲31.5	5,179	▲6.5	3,299	8.3	779	▲1.3
11月	10,545	2.5	6,696	▲4.5	189	▲1.6	1,767	▲26.1	4,605	6.8	3,155	17.5	694	17.8
12月	8,767	▲3.5	5,434	▲9.7	151	▲7.9	1,450	▲27.3	3,742	▲0.3	2,757	7.8	576	13.4
4年1月	12,201	1.7	7,492	▲5.2	225	▲8.5	1,940	▲17.9	5,180	1.3	4,035	17.8	674	1.0
2月	11,482	▲6.2	6,819	▲9.2	216	▲6.9	1,677	▲29.4	4,768	0.4	3,942	▲1.4	721	▲1.4
3月	12,461	▲6.1	7,553	▲8.8	232	▲1.3	1,822	▲25.0	5,331	▲1.9	3,911	▲0.6	997	▲5.6
4月	14,110	▲7.5	10,037	▲10.6	502	▲12.4	2,965	▲24.8	6,398	▲2.8	3,108	2.7	965	▲3.8
5月	11,848	13.3	7,823	9.5	238	20.2	1,833	▲13.4	5,615	19.4	3,250	25.1	775	8.2

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数				
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年比	構成比	前年差	前年比	構成比	前年差	前年比	構成比	前年差	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P	
平成															
29年度	75,182	8.3	53,915	▲6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲4.8	47.1	▲0.4	
30年度	79,084	5.2	51,429	▲4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲11.0	46.1	▲1.0	
令和元年度	76,163	▲3.7	52,302	1.7	1.46	▲0.08	25,440	▲5.9	48.2	0.5	2,099	▲11.3	44.7	▲1.4	
2年度	57,723	▲24.2	63,590	21.6	0.91	▲0.55	19,581	▲23.0	50.7	2.5	1,692	▲19.4	40.9	▲3.8	
3年度	63,763	10.5	61,203	▲3.8	1.04	0.13	21,806	11.4	49.9	▲0.8	1,736	2.6	40.5	▲0.4	
3年5月	59,487	6.6	64,533	11.5	0.92	▲0.04	19,047	6.8	52.6	0.0	1,715	30.3	40.7	▲3.6	
6月	60,957	9.9	63,158	1.3	0.97	0.08	22,716	10.2	51.1	1.2	1,855	18.5	40.8	0.8	
7月	61,456	10.6	61,543	▲6.7	1.00	0.16	20,931	13.3	49.1	▲0.6	1,771	5.7	42.9	2.7	
8月	62,278	12.9	61,368	▲9.3	1.01	0.19	19,896	12.1	52.5	0.2	1,585	1.6	44.1	1.7	
9月	62,621	11.0	61,083	▲10.7	1.03	0.21	22,736	7.8	50.7	▲0.7	1,808	1.6	42.8	1.0	
10月	64,167	11.6	61,925	▲10.4	1.04	0.21	22,958	17.9	48.3	▲0.1	1,770	▲8.0	40.7	▲0.9	
11月	65,339	12.3	60,865	▲8.6	1.07	0.20	21,178	10.7	49.9	▲3.1	1,732	▲2.5	41.7	▲1.8	
12月	65,593	13.9	57,689	▲7.9	1.11	0.22	22,486	10.9	49.1	▲1.6	1,542	▲9.1	41.0	▲1.8	
4年1月	66,737	15.0	58,507	▲4.9	1.14	0.20	23,761	21.0	49.3	0.1	1,503	▲1.2	42.9	1.1	
2月	67,205	14.0	57,996	▲5.5	1.16	0.20	21,380	6.0	48.7	▲2.2	1,642	▲4.6	37.8	0.1	
3月	68,661	13.0	59,874	▲5.7	1.15	0.19	24,223	10.7	48.5	▲1.2	1,938	▲8.5	34.5	▲0.5	
4月	67,427	11.2	60,975	▲7.5	1.11	0.19	23,054	13.2	49.5	▲0.7	1,832	▲7.0	38.9	▲1.1	
5月	66,720	12.2	61,014	▲5.5	1.09	0.17	20,858	9.5	50.3	▲2.3	1,645	▲4.1	38.7	▲2.0	

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
 4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。  
 5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。  
 6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)		完全失業者		完全失業率			
	新規		有効		(原数値)			
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比		
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
平成29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲ 0.02	79	11.3	1.9	0.2
2年	2.08	▲ 0.97	1.21	▲ 0.72	107	35.4	2.5	0.6
3年	2.24	0.16	1.17	▲ 0.04	106	▲ 0.9	2.5	0.0
3年5月	2.45	0.38	1.15	0.04	114	17.5	2.7	0.4
6月	2.34	▲ 0.11	1.18	0.03				
7月	2.39	0.05	1.22	0.04	106	▲ 18.5	2.5	▲ 0.5
8月	2.33	▲ 0.06	1.23	0.01				
9月	2.30	▲ 0.03	1.24	0.01				
10月	2.35	0.05	1.24	0.00	88	▲ 29.6	2.1	▲ 0.8
11月	2.31	▲ 0.04	1.24	0.00				
12月	2.39	0.08	1.26	0.02				
4年1月	2.48	0.09	1.27	0.01	83	▲ 27.8	1.9	▲ 0.8
2月	2.42	▲ 0.06	1.30	0.03				
3月	2.42	0.00	1.33	0.03				
4月	2.44	0.02	1.36	0.03				
5月	2.54	0.10	1.37	0.01				

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県県民文化局統計課 労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)		完全失業者		完全失業率			
	新規		有効		(原数値)			
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比		
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
平成29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	167	▲ 12.1	2.4	▲ 0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲ 0.01	162	▲ 3.0	2.4	0.0
2年	1.95	▲ 0.47	1.18	▲ 0.42	192	18.5	2.8	0.4
3年	2.02	0.07	1.13	▲ 0.05	195	1.6	2.8	0.0
3年5月	2.15	0.25	1.10	0.01	213	6.6	2.9	0.1
6月	2.10	▲ 0.05	1.13	0.03	207	5.6	2.9	0.0
7月	2.03	▲ 0.07	1.14	0.01	193	▲ 3.0	2.8	▲ 0.1
8月	2.00	▲ 0.03	1.15	0.01	191	▲ 6.3	2.8	0.0
9月	2.05	0.05	1.15	0.00	194	▲ 8.6	2.8	0.0
10月	2.03	▲ 0.02	1.16	0.01	184	▲ 14.9	2.7	▲ 0.1
11月	2.08	0.05	1.17	0.01	183	▲ 6.7	2.8	0.1
12月	2.19	0.11	1.17	0.00	173	▲ 11.9	2.7	▲ 0.1
4年1月	2.16	▲ 0.03	1.20	0.03	185	▲ 7.0	2.8	0.1
2月	2.21	0.05	1.21	0.01	180	▲ 7.7	2.7	▲ 0.1
3月	2.16	▲ 0.05	1.22	0.01	180	▲ 4.8	2.6	▲ 0.1
4月	2.19	0.03	1.23	0.01	188	▲ 10.9	2.5	▲ 0.1
5月	2.27	0.08	1.24	0.01	191	▲ 10.3	2.6	0.1

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

6 総務省統計局「労働力調査」の数値は、2020年国勢調査基準により切り替えた新基準のベンチマーク人口に基づき過及又は補正された時系列接続用数値に置き換えたものである。



表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和4年5月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	133	401	83	414	68	10	1.60	0.97
専門的・技術的職業	8,537	27,467	2,752	13,216	1,938	491	3.10	2.08
開発技術者	391	1,282	98	639	103	13	3.99	2.01
製造技術者	265	753	247	1,241	101	15	1.07	0.61
建築・土木技術者等	944	3,207	104	499	73	21	9.08	6.13
情報処理・通信技術者	830	2,991	260	1,595	299	15	3.19	1.88
その他の技術者	39	135	17	87	16	3	2.29	1.55
医師、薬剤師等	139	385	52	212	9	5	2.67	1.82
保健師、助産師、看護師	1,830	5,429	529	2,274	329	135	3.46	2.39
医療技術者	855	2,286	147	649	66	24	5.82	3.52
その他の保健医療	262	1,065	129	587	66	14	2.03	1.81
社会福祉の専門的職業	1,967	6,038	505	2,029	493	171	3.90	2.98
芸術家、デザイナー等	66	304	221	1,272	130	13	0.30	0.24
その他の専門的職業	949	3,592	413	2,132	253	62	2.14	1.68
事務的職業	3,603	10,726	4,626	24,662	5,625	910	0.78	0.43
一般事務員	2,578	7,284	4,005	21,338	4,250	692	0.64	0.34
会計事務員	241	804	265	1,256	497	69	0.91	0.64
生産関連事務員	281	997	90	525	299	64	3.12	1.90
営業・販売関連事務員	283	1,075	194	1,040	471	55	1.46	1.03
外勤事務員	15	50	1	7	10	2	15.00	7.14
運輸・郵便事務	159	382	27	138	45	13	5.89	2.77
事務用機器操作の職業	46	134	44	358	53	15	1.05	0.37
販売の職業	3,258	10,896	935	5,249	980	169	3.48	2.08
商品販売の職業	1,671	5,746	534	3,146	415	93	3.13	1.83
販売類似の職業	47	155	21	107	11	2	2.24	1.45
営業の職業	1,540	4,995	380	1,996	554	74	4.05	2.50
サービスの職業	8,546	27,768	1,636	7,963	1,771	505	5.22	3.49
家庭生活支援サービス	49	175	11	29	18	4	4.45	6.03
介護サービスの職業	3,571	10,364	518	2,580	526	186	6.89	4.02
保健医療サービス	424	1,255	96	422	156	52	4.42	2.97
生活衛生サービス	732	2,087	110	517	53	14	6.65	3.82
飲食物調理の職業	1,946	6,617	390	1,834	498	131	4.99	3.61
接客・給仕の職業	1,332	5,720	295	1,530	200	34	4.52	3.74
居住施設・ビルの管理	204	514	89	422	213	43	2.29	1.22
その他のサービス	288	1,036	127	599	107	41	2.27	1.73
保安の職業	1,270	4,165	142	588	256	92	8.94	7.08
農林漁業の職業	139	466	118	647	120	52	1.18	0.72
生産工程の職業	3,978	14,352	1,865	8,746	2,278	588	2.13	1.64
生産設備(金属)	84	259	46	145	34	11	1.83	1.79
生産設備(金属除く)	143	491	17	94	53	15	8.41	5.22
生産整備(機械)	24	108	30	116	20	1	0.80	0.93
金属材料製造等	1,034	3,548	277	1,302	559	144	3.73	2.73
製品製造・加工処理	1,025	3,416	309	1,502	772	224	3.32	2.27
機械組立の職業	441	1,988	725	3,315	321	67	0.61	0.60
機械整備・修理の職業	599	2,286	92	438	97	27	6.51	5.22
製品検査(金属)	77	326	61	275	74	19	1.26	1.19
製品検査(金属除く)	134	452	47	237	96	26	2.85	1.91
機械検査の職業	112	505	134	600	77	22	0.84	0.84
生産関連・生産類似	305	973	127	722	175	32	2.40	1.35
輸送・機械運転の職業	2,979	8,919	782	3,353	892	258	3.81	2.66
鉄道運転の職業	-	-	-	6	-	-	-	-
自動車運転の職業	2,507	7,497	559	2,349	658	208	4.48	3.19
船舶・航空機運転	-	5	-	3	-	-	-	1.67
その他の輸送の職業	209	580	147	646	116	35	1.42	0.90
定置・建設機械運転	263	837	76	349	118	15	3.46	2.40
建設・探掘の職業	1,924	6,344	190	912	188	76	10.13	6.96
建設躯体工事の職業	446	1,392	31	114	17	11	14.39	12.21
建設の職業	500	1,782	64	304	64	28	7.81	5.86
電気工事の職業	318	1,015	49	266	47	14	6.49	3.82
土木の職業	660	2,143	43	224	60	22	15.35	9.57
探掘の職業	-	12	3	4	-	1	-	3.00
運搬・清掃等の職業	3,792	10,763	2,572	15,834	2,219	566	1.47	0.68
運搬の職業	1,330	3,615	502	2,275	765	172	2.65	1.59
清掃の職業	1,399	3,736	358	1,890	718	184	3.91	1.98
包装の職業	133	423	28	159	119	26	4.76	2.66
その他の運搬等の職業	930	2,989	1,584	11,510	617	184	0.55	0.26
分類不能の職業	-	-	4,719	23,497	-	-	-	-
(IT関連計)	1,291	4,692	585	3,603	635	72	2.21	1.30
(福祉関連計)	7,215	21,150	1,300	6,026	1,244	445	5.55	3.51
(うち介護関連小計)	4,851	14,394	691	3,364	865	296	7.02	4.28
合計	38,159	122,267	20,420	105,081	16,335	3,717	1.87	1.16
年齢別								
19歳以下	579	1,403	239	935	164	53	2.42	1.50
20歳～24歳	4,115	12,343	1,695	8,209	1,450	299	2.43	1.50
25歳～29歳	5,354	17,212	2,206	11,457	1,551	340	2.43	1.50
30歳～34歳	4,418	14,112	1,835	9,470	1,311	332	2.41	1.49
35歳～39歳	4,181	13,137	1,788	9,062	1,334	301	2.34	1.45
40歳～44歳	3,858	11,910	1,819	9,021	1,514	383	2.12	1.32
45歳～49歳	3,668	11,970	1,973	10,357	2,028	451	1.86	1.16
50歳～54歳	3,609	12,414	1,954	10,847	1,954	409	1.85	1.14
55歳～59歳	2,960	10,391	1,606	9,111	1,729	346	1.84	1.14
60歳～64歳	2,221	8,252	1,808	10,715	1,501	350	1.23	0.77
65歳以上	3,196	9,123	3,497	15,897	1,799	453	0.91	0.57

(注) 1 各欄の数は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく数値。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱については、1頁の(注)を参照。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%	
平成														
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6
2年度	122,110	2.2	39,406	▲ 11.8	39,030	▲ 5.6	2,925,589	0.2	7,341	22.1	6,359	31.0	27,338	35.0
3年度	123,171	0.9	39,870	1.2	39,854	2.1	2,925,058	0.0	5,991	▲ 18.4	5,258	▲ 17.3	23,917	▲ 12.5
3年5月	122,621	2.0	53,645	▲ 7.6	33,822	▲ 15.3	2,941,589	0.8	7,308	▲ 23.0	7,276	▲ 10.3	24,971	9.6
6月	122,843	1.9	51,504	▲ 9.5	35,994	▲ 4.1	2,957,738	0.7	6,379	▲ 36.5	5,873	▲ 21.3	26,239	▲ 0.3
7月	122,976	1.9	39,167	▲ 12.6	37,769	▲ 3.5	2,958,535	0.5	5,684	▲ 35.3	6,111	▲ 32.8	26,497	▲ 12.7
8月	123,103	1.8	27,976	▲ 2.3	35,722	11.9	2,950,650	0.3	5,657	▲ 22.5	5,374	▲ 32.1	26,866	▲ 17.7
9月	122,648	1.6	28,886	▲ 1.3	37,959	10.9	2,941,690	0.2	5,787	▲ 15.1	4,965	▲ 28.3	25,500	▲ 22.7
10月	122,826	1.7	43,251	21.2	39,620	▲ 2.9	2,945,546	0.5	6,302	▲ 15.9	4,722	▲ 22.0	24,104	▲ 22.8
11月	122,804	1.4	35,429	17.5	34,041	17.1	2,946,763	0.5	5,218	▲ 14.1	5,300	▲ 2.7	23,761	▲ 19.0
12月	122,898	1.4	31,364	0.2	31,711	10.9	2,947,070	0.4	4,254	▲ 11.2	4,517	▲ 5.9	21,790	▲ 19.2
4年1月	123,024	1.2	31,961	3.7	43,379	13.9	2,935,116	0.3	5,339	▲ 8.6	4,187	▲ 15.7	21,797	▲ 16.6
2月	123,133	1.0	31,697	▲ 2.0	33,791	8.5	2,932,495	0.2	5,170	▲ 12.4	4,523	▲ 19.8	20,696	▲ 17.3
3月	123,171	0.9	33,011	▲ 10.6	40,137	4.9	2,925,058	0.0	5,834	▲ 7.4	4,446	▲ 17.1	20,584	▲ 19.0
4月	123,428	0.9	62,998	▲ 10.7	73,625	▲ 0.5	2,915,034	▲ 0.2	7,623	▲ 15.0	5,262	▲ 9.4	19,983	▲ 17.4
5月	123,479	0.7	83,088	54.9	41,455	22.6	2,952,886	0.4	8,067	10.4	6,579	▲ 9.6	21,619	▲ 13.4

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。  
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。  
 3 令和2年1月以降の「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和4年5月	前年比	前々年比	令和3年5月	令和2年5月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	20,488	18.5	7.5	17,283	19,050	
	うち常用(パートを除く)	11,848	13.3	▲ 6.2	10,458	12,626	
	主要態様	事業主都合	1,833	▲ 13.4	▲ 52.4	2,116	3,849
		自己都合	5,615	19.4	3.7	4,703	5,415
		在職者	3,250	25.1	35.5	2,597	2,398
		無業者	775	8.2	30.3	716	595
	月間有効求職者数	105,378	▲ 3.4	13.5	109,131	92,842	
	新規求人数	41,450	14.4	22.3	36,241	33,897	
	月間有効求人数	133,301	15.5	21.6	115,363	109,611	
	就職件数	4,256	1.0	43.4	4,214	2,968	
雇用保険関係	資格取得者数	83,088	54.9	43.1	53,645	58,082	
	資格喪失者数	41,455	22.6	3.8	33,822	39,942	
	月末被保険者数	2,952,886	0.4	1.1	2,941,589	2,919,511	
	受給者実人員	21,619	▲ 13.4	▲ 5.1	24,971	22,783	

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

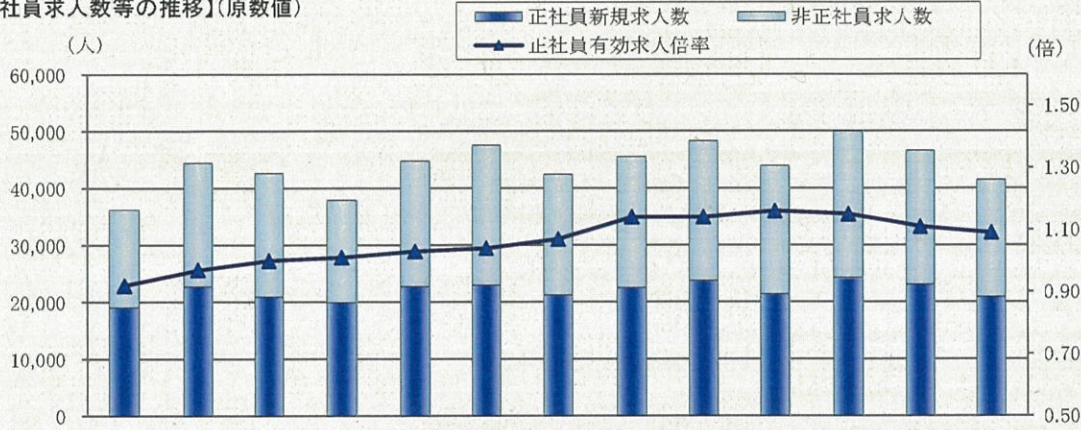
○「正社員新規求人数」 20,858人 前年同月19,047人 9.5%増

・14か月連続で前年同月比増 新規求人に占める正社員求人の割合は50.3%で前年同月より2.3ポイント低下。

・「正社員有効求人倍率」 1.09倍 前年同月0.92倍 0.17ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 20,592人 前年同月17,194人 19.8%増 (14か月連続で前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



	3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月
正社員新規求人数	19,047	22,716	20,931	19,896	22,736	22,958	21,178	22,486	23,761	21,380	24,223	23,054	20,858
正社員求人割合	52.6	51.1	49.1	52.5	50.7	48.3	49.9	49.4	49.3	48.7	48.5	49.5	50.3
正社員有効求人倍率	0.92	0.97	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.14	1.14	1.16	1.15	1.11	1.09
非正社員求人への就職件数	1,715	1,855	1,771	1,585	1,808	1,770	1,732	1,542	1,503	1,642	1,938	1,832	1,645
正社員就職割合	40.7	40.8	42.9	44.1	42.8	40.7	41.7	41.0	42.9	37.8	34.5	38.9	38.7

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

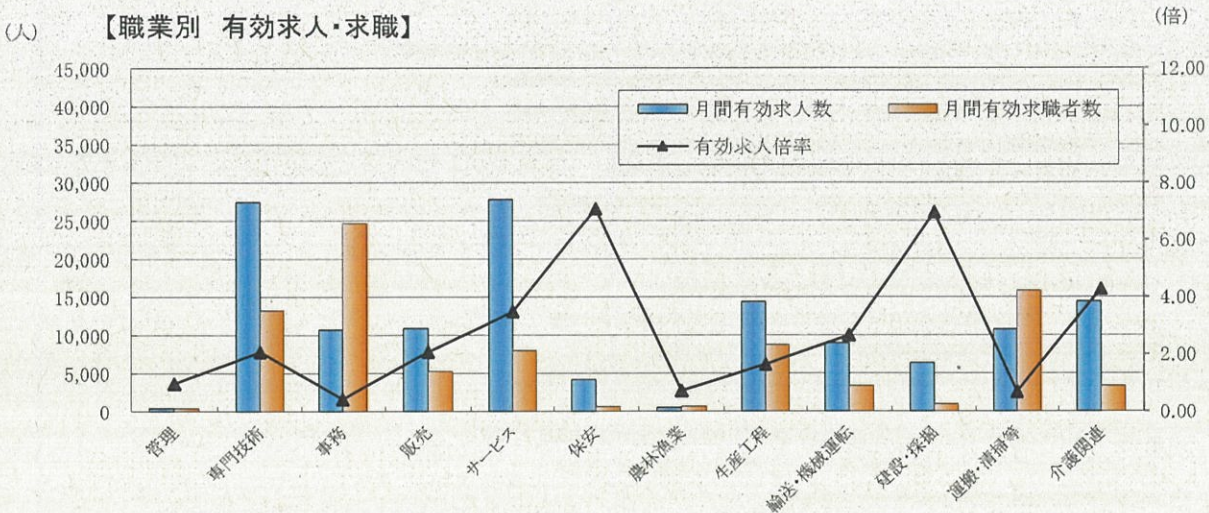
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和4年5月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	122,267	401	27,467	10,726	10,896	27,768	4,165	466	14,352	8,919	6,344	10,763	14,394
月間有効求職者数	105,081	414	13,216	24,662	5,249	7,963	588	647	8,746	3,353	912	15,834	3,364
有効求人倍率	1.16	0.97	2.08	0.43	2.08	3.49	7.08	0.72	1.64	2.66	6.96	0.68	4.28

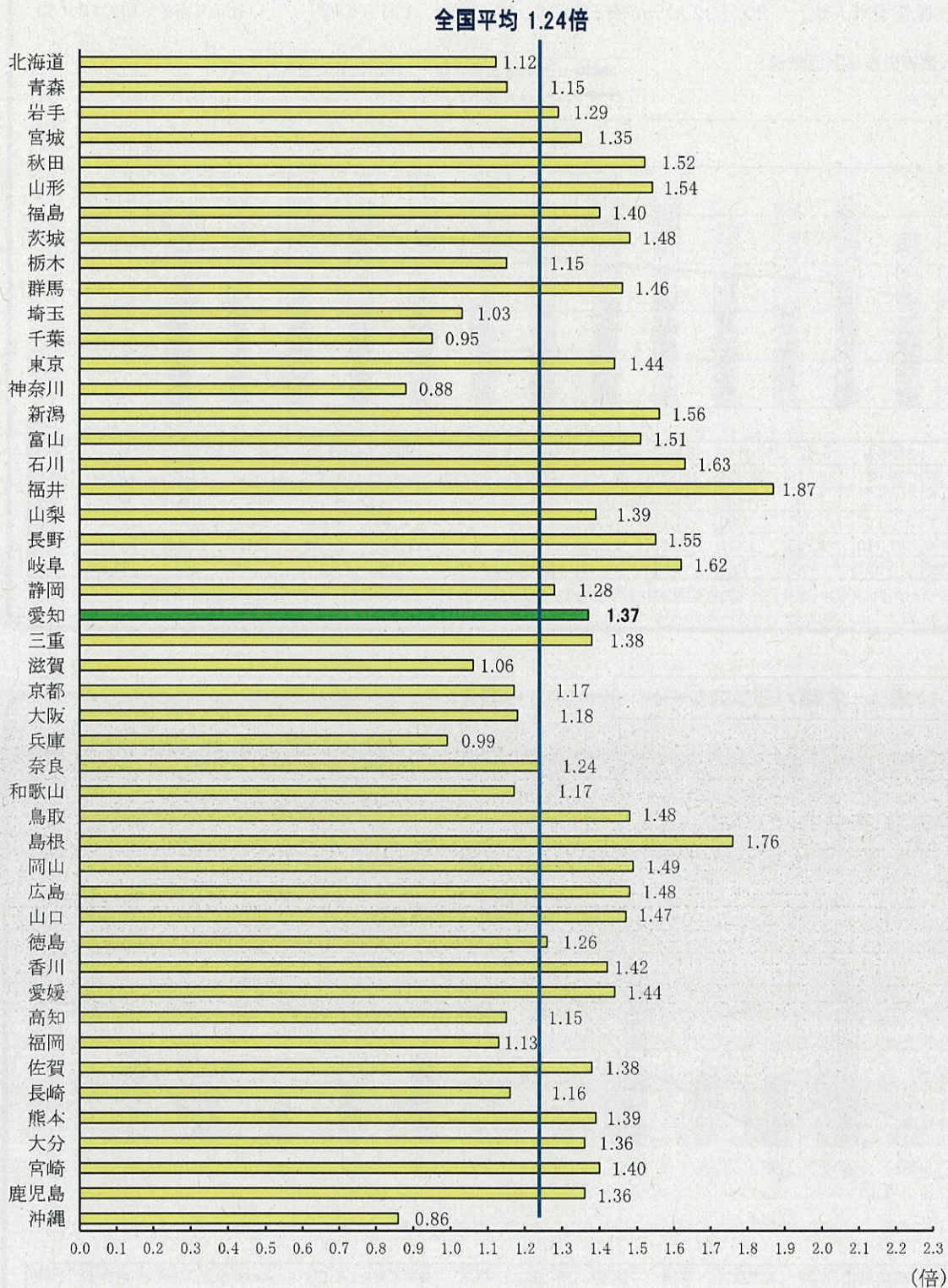
(注) 1 「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

### 参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和4年5月



(注) 1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。